

II. 事業（取組）・投資活動の概要

（当年度事業計画・予算及び行動計画とそれらの実施状況等）

1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）の実施状況

当年度の特別予算は、「第8次MPの6つの基本戦略（総合的目標）の中で、財政戦略としても重視する取組（以下、(1)に記載）の推進」を目的として編成しました。その目的に向かって、各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金配分のもとで積極的に取り組みました。

(1) 重点的予算配分の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的な考え方として行いました。

- | | | |
|------------------|-------|--|
| 1) 戦略的広報・募集活動 | ————— | 入学者の安定化施策（精緻な入学者確保等）、学術関連情報の積極発信、奨学制度の検証と機能向上等 |
| 2) 教育の質的転換 | ————— | AL化拡大、高大接続システム改革、学生生活支援の改革等（改革総合支援事業関係取組の実質化等） |
| 3) 研究の高度・特色化 | ————— | 大学院の諸活動の高度化、研究環境の維持・高度化、研究活動の外部連携拡大等 |
| 4) キャリア教育・就職支援 | ————— | 地元就職の拡大、就職満足度向上（上場企業比率向上など）、教職協働サポートの充実等 |
| 5) グローバル化・地域連携 | ————— | 派遣学生・生徒数の拡大、英語・英会話教育の改善、改革総合支援事業プラットフォーム事業の創生等 |
| 6) 財政・ガバナンスの安定強化 | ————— | 予算制度の高機能化、経営管理システム実質化（計画実現性向上に向けて計画・財政（予算）・事務職人事諸制度関連の改善）、積極的IR（調査・分析、情報公表）等 |

(2) 特別予算の編成（配分）要領

上記の重点的取組の推進を趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- | |
|--|
| 1) 大学教学特別予算は「2018～2020年度の3か年合計8.0億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大）する。過年度に続き、PDCAサイクルの実質化（厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しの徹底等）を図る。 |
| 2) 法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、全体として所要の削減調整を行い、予算配分はMPに基づいて選択的に行う。 |
| 3) 短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、選択的予算配分とせざるを得ない。 |

- 4) 高校予算は、近年の生徒数増加に対応し得る教育環境の整備を、財政的自立を与件として計画しなければならない。
- 5) 教学サイドから学生募集、就職教育・就活支援及び資格取得支援の強化に関して要望される予算（教学要望予算）は、いっそう「教職協働・全学をあげて」の取り組みができるよう積極的な予算配分を行う。
- 6) 現行の奨学制度（学業特待、特技特待、経済的救済、入試成績特待等）や学生・生徒報奨制度（学長表彰、学部・学科表彰等）について重要性の検証を行う。
- 7) 文科省の寄付優遇施策により、産業界等から教育・研究活動へ増加する寄付申し出の受け皿として、受け入れ環境の整備を行った。今後、これらの税制上の優遇措置に適う寄付受入を拡大する。

(3) AP（特別予算）の取組状況

1) 学園全体及び大学のAP（特別予算）の取組

① 全般的取組状況

上記（重点的予算配分の基本的考え方）に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するために、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

② 学科等の取組

当年度は、所定の予算範囲（2018～2020年度の3か年合計8.0億円）で、「教育研究の質的転換」に向けた取組等（下記の45件）に対して予算を配分しました。

学園全体及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル PBL（課題解決型学習）を通じたグローバル教育の高度化 ・ 実問題解決型グローバル PBL 教育 ・ GATE プログラムを利用したグローバル教育高度化 ・ 情報ネットワーク基礎と演習のための機材準備 ・ 電子情報実験Ⅱの SA 投入による教員サポート充実 ・ 創成実験の SA による授業支援 ・ 電子情報工学入門の学生アルバイトでの授業支援 ・ プログラミング演習の SA 導入 ・ 物理・電子情報基礎実験の学生アルバイト授業支援 ・ 論理回路の SA による授業支援 	3,436	2,065	1,370	60.1%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科共通測定機器等の維持管理と整備 ・ 生命環境化学科チューター事業 ・ 工場見学 	3,551	2,837	714	79.9%

知能機械	<ul style="list-style-type: none"> ・超高速現象解明に向けた教育研究基盤の高度化 ・学生実験に使用する万能試験機の更新 ・産業人基礎教育 ・英語圏外部講師招聘 ・JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上 	17,750	17,589	160	99.1%
電気	<ul style="list-style-type: none"> ・電気工学実験Ⅱ実験テーマにおける実験設備更新 ・エンジニアリングデザインⅠ・Ⅱにおける実習環境の充実 ・TekbotsPlatformsForLearning による統合型工学教育プログラムの実施 	8,172	8,240	△ 68	100.8%
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・情報工学実験Ⅱ（情報工学実験室）実験機材整備 ・プロジェクト型学習のためのプロジェクト管理システムの更新と成果物の公開に係る支援 	18,914	18,855	58	99.7%
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・講義及び会議のための端末整備と電子化の推進 ・情報工学応用実験における実験装置（定在波測定器）の一部更新 ・STEM 教育用機材の整備 ・情報工学応用実験・光通信関連実験装置機材更新 ・技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科 FD 活動の推進事業 ・情報通信工学科リメディアル教育プログラム 	8,258	7,780	477	94.2%
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム創成実験室とデジタルファブリケーション環境の整備 ・専門性の高い情報系の教育環境整備（年間契約料） 	6,907	6,686	221	96.8%
システムマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育のための特別授業と学生海外派遣支援 ・課題解決力育成を目指すシステムマネジメント PBL 	1,340	653	686	48.7%
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> ・A 棟 2 階 PC ゼミ室の更新 ・海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発 ・ArcGIS 学部ライセンスの更新 ・英語で学ぶ専門教育に向けた外国法 DB の導入 ・学生参加型構内ビオトープ 	21,501	20,307	1,194	94.4%
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流を目的とする教員帯同型企業訪問プログラム 	1,600	860	740	53.8%
情報基盤センター	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共用情報基盤の改善 ・同上（PC リプレース等）（H30 導入） ・学生ノートパソコンの環境整備（マイクロソフト、Mathematica ライセンスなど） 	*1 113,662	112,833	829	99.3%

総合研究 機構	・ 研究所共同利用機器の維持管理サイクルの確立 (3年計画事業の2年次申請分)	8,700	8,654	45	99.5%
教養力育成 センター	・ FIT アリーナ体力トレーニング用設備更新及び拡充 ・ ALC Netcademy2 の年間保守費	10,101	9,939	162	98.4%
合 計		223,892	217,306	6,585	97.1%

*1 総投資額 387,309 千円のうち当年度負担額 24,497 千円を記載

③大学事務局等の取組

特別予算の編成（配分）要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業（政策）に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果（評価）を踏まえた取組の質的改善を徹底し、「PDCA 予算管理サイクルの実質化」の取組（重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど）を行いました。

学園全体及び大学事務局の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・ 専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
経営 企画室	・ 学園諸活動の継続的な第三者評価（自己点検・評価活動） ・ 設置校の将来計画策定及び推進（大学・短期大学部） ・ 学園諸活動の継続的な第三者評価（格付） ・ 経営計画のさらなる高度化（IR の推進）	10,412	10,297	114	98.9%
総務課	・ 勤怠システム導入 ・ 職員の能力開発（SD）	12,680	11,280	1,399	89.0%
広報課	・ 媒体及び HP を用いた広報活動 ・ コンサート実施による地域貢献（MALTA ジョイントコンサート） ・ 高校生の意欲向上とミスマッチ防止を目的としたオープンキャンパス	55,000	55,588	△ 588	101.1%
入試課	・ 媒体等を用いたマスマーケティング型募集活動 ・ 直後の対面による募集活動	55,000	54,810	190	99.7%
教務課	・ 出欠管理自動化システムの全学導入 ・ 平成 31 年度新入生オリエンテーション	24,653	23,931	721	97.1%
学生課	・ 学生相談室における学生支援体制の充実化 ・ サークル活動活性化策の積極的取組～大学スポーツ協会設立後に向けた対応～ ・ 第 69 回九州地区大学体育大会（インカレ）参加団体への経費支援 ・ 留学生支援および意欲向上への取組 ・ FIT 女子学生の交流機会提供の取組 ・ 学生表彰制度の取組	5,436	3,434	2,001	63.2%

就職課	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援事業の実施 ・学内合同企業説明会の開催 ・企業ネットワーク構築（企業交流会等の開催） ・インターンシップフェア開催 ・実就職率向上キャンペーンの実施 ・保護者への就職ガイダンスの実施 ・就職課スタッフの育成 ・卒業生アンケート調査の実施 ・卒業生とのつながりによるリクルート強化策 ・教員に対する「就職指導セミナー」の開催 	31,092	21,699	9,392	69.8%
モノづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のプロジェクト活動支援 ・3D モデラーの更新 ・モノづくりセンター活動の見える化及び集計業務の効率化 ・機器備品（消耗品を含む）の整備 ・モノづくり教育と啓蒙活動及び地域貢献活動 	15,700	13,862	1,837	88.3%
国際連携室	<ul style="list-style-type: none"> ・海外語学プログラム（INTER・FLEX・GATE）（派遣） ・タイ KMITL 受入プログラム（受入） ・南京理工大学・青島科技大学との大学院志願プログラム（受入） ・タイ短期派遣研修プログラム（派遣） ・STEP 台湾プログラム（派遣） ・米国キャリア形成プログラム（US-JAPANFORUM）（派遣） ・グローバル講話の講師招聘 	16,166	6,184	9,981	38.3%
情報企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局共有ストレージ機器更新 	2,797	2,797	0	100.0%
社会連携室	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生事業（大学・地域交流まちづくり実行委員会/キャンパスサミット）推進 	2,600	1,512	1,087	58.2%
合計		231,536	205,399	26,136	88.7%

◆資格取得支援事業は、教学との情報共有による成果拡大を目的に、教学要望予算として実施

2) 短大のAP取組（全般的取組状況）

高い教養と高度な情報活用能力を有する人材の育成、そのための教育改善を実現するためのシステムづくりを今次 MP 目標に掲げ、多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。

まず、プロジェクト学習・専門ゼミナールを専門教育の柱に据え、さらに入学前教育、数学・国語等の課外講座や資格取得支援教育の取組により、専門教育の学習理解の向上を補完しました。また、学生支援策として、多欠席・成績不良学生の定期的な確認と個別指導の実施、障がいやを有する学生に対する支援計画書の作成・運用等、合理的な配慮等実施の徹底に努めました。さらに、教授能力を高める改善方策（FD の取組）として、教員相互での授業見学・研究授業の実施、FD 研修会を開催しました。

これらの取組により、プロジェクト学習・専門ゼミナールともに、ほぼ当初計画どおりの学生満足度・理解度向上が確認できました。また、個別対応が必要な学生支援について、継続的に取り組んだ結果、

近年は、休退学に至る学生が減少傾向となっています。

総じて、MP 実現に向けた順調な進捗状況と認識しています。

短大の特別予算（AP予算）執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門教育の向上による学生の能力向上 ・ キャリア教育と就職支援の充実 ・ 募集力強化とブランドの確立 ・ 教育改善に資する取り組み ・ 編入支援室と連携した編入学支援の強化 ・ 多様な学生の学びを支援する体制の構築 ・ 海外英語研修における費用の一部負担 ・ 企業からカリキュラムについての意見を聴取する会合の実施 	13,800	10,809	2,990	78.3%

3) 高校のAP取組（全般的取組状況）

学校改革継続により、進学・就職など、取組成果の高位安定を図りつつ、生徒に寄り添う学校として、地域からの信頼をさらに高めることを今次 MP 目標に掲げ、多様な教育活動を AP（取組計画）として取り組んでいます。

当年度は、生徒の情報活用・運用能力を高める新たな授業形態として、情報携帯端末（i-Pad）導入、工業技術者養成の対応として、ロボット・自動運転制御技術を磨くプログラミング実習用シーケンサーを導入しました。また、生徒の興味・関心、適性を見極めながら、目標進路の実現を目指しました。加えて、大学入試制度改革を視野に入れた教科指導力向上を目指して研修会開催、教科力診断テスト実施等、指導方法のさらなる確立、教員個々の専門性向上に努めました。さらに、学生寮の老朽化設備更新、新たな就学支援制度に対応した事務室 PC システムの更新等、定常的設備等更新も着実に実施しました。

これらの取組により、導入機器（i-Pad）を授業見学に活かして教員研修で活用することや、教科力診断テスト結果をもとに今後の改善に繋げること等、指導力向上に向けた取組が進展しました。

総じて、MP 実現に向けた順調な進捗状況と認識しています。

高校の特別予算（AP予算）執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員業務の効率化に資する教員貸与 PC リプレース ・ 生徒の情報活用・運用能力向上を目的とする i-Pad 導入 ・ 「生物基礎」における実験・観察用のデジタル生物顕微鏡導入等 ・ ロボット制御・自動運転制御技術者育成に資するプログラミング実習用シーケンサーの導入 ・ 進学へのモチベーションを高める大学視察費等 ・ 大学による出張授業、並びに体験型プログラムの開催費等 ・ 事務室 PC 入替に伴う会計・校納金システム設定費など 	30,000	23,599	6,400	78.7%

2. 重点的取組（AP（特別予算））の取組成果等

(1) 教育改革・改善の全般的な取組成果（学科等個別の取組）

1) 教学特別予算制度の基本的考え方

教育改革・改善を推し進める AP の資金的裏付けとして、教学特別予算を設けています。この予算管理において、厳格な予算配分審査（特別予算審査会）、取組の事後評価と次期の見直し（特別予算成果発表会）を継続しています。もって、全学的に教育改革・改善を進展させることを当予算制度の基本的な考え方としています。

2) 現行制度の概要

教学特別予算が「教育の質保証システムの構築に財政的に貢献すること」を目指し、様々な予算制度・仕組みの見直し（改善）を行っています。

過年度の予算見直しの議論において、2018 ～ 2020 年度までの当予算制度を以下の要領で取り扱うこととなっています。

- ① 2018 年度から 2020 年度まで 3 か年で 8 億円を特別予算原資として理事会から付与
- ② 定常的な活動費用である教学一般予算のうち、1 割を拠出し特別予算に移管
- ③ PDCA サイクルの自己点検様式である特別予算取組計画書により次年度計画を届出
- ④ 金額的重要性の観点などをもとに、審査会対象事業を選定・審査会を開催し、予算委員の相互評価により優良事業から優先的に予算を配分
- ⑤ 半期時点では、AP（特別予算）の取組進捗状況を、AP 中間レビューとして教職員相互で確認
- ⑥ 年度終了後は書面調査を実施（年間取組実績を成果報告書として届出）
- ⑦ 成果報告書などをもとに成果発表会を開催し、優良取組を先進事例として全学で共有
- ⑧ 取組成果をとりまとめ総括し、予算委員会へ報告したうえで次年度の取組計画へ反映

3) 当年度成果確認の実施方法（「30年度教学特別予算実績調査のまとめ」（令和元年11月11日予算委員会報告）より抜粋）

学科単位で実施する教育改善等の取組について、予算委員会の「教学特別予算の成果確認」として、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件に適合しているか等の視点で事後評価を行い、成果度合いを高めるために検証を行いました。

平成 30 年度教学特別予算（一部、平成 29 年度未調査分も含む）を活用して行った取組は合計 46 件（うち、1 件は当該年度が準備年度である等により調査の対象外）ありました。

これらのすべての取組について、成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴に応じて、①**成果発表会での相互評価**、②**学科等の自己評価と予算委員会事務局（教務課・管財課・経理課）点検**、③**予算委員会事務局の簡易的点検**、並びに、④**機器備品実査**の4区分で調査を行いました。調査の取扱は、成果発表会、事務局点検、事務局実査、ヒアリング等の手法を用いて、実施状況や成果の確認・評価を行いました。これに加え、教学要望予算（志願者確保、就職支援、資格取得支援）（24 件）について、前年どおり書面調査を行いました。

各区分（①～④）ごとの当調査結果の概要は以下のとおりです。

①成果発表会での相互評価

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い取組（200万円以上、10件）については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する6つの視点で取組評価を行いました。

取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 事後評価	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

②学科等の自己評価と予算委員会事務局（教務課・管財課・経理課）点検の結果

上記の相互評価対象取組を除く32件の書面調査対象の取組について、前年と同様、当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、上記と同じ視点で事務局点検を行いました。

③予算委員会事務局の簡易的点検

JABEE 関連の取組として、費用は周辺的な費用（システム費用、消耗品等）であることから、過年度より PDCA 管理の所管外として、取組形態や関連費用の執行確認にとどめています。当年度の調査対象2件について点検を行った結果、うち1件は JABEE が要求する教育水準を維持するためのトライアルの取組であり、当初の見込みを下回る予算の執行となりました。

④機器備品実査

i) 定例的調査（概要）

当調査は、購入・調達方法の改善や管理・運用の適正化、教学特別予算実績調査の趣旨への適合等を目的に、事務局が各学科等の協力を得て行っています。

当年度は、特別予算で導入した設備（以下、「特別予算設備」）のうち、500万円以上のもの6件（138点）について、書面調査及びヒアリングにより調査を行いました。また、一般予算で購入した設備（以下、「一般予算設備」）では、30年度に購入した20万円以上のもの171件（328点）について、書面により調査しました。点検の視点を、特別予算設備・一般予算設備とも、①現物の有無、②管理者・利用者の再確認、③機器の状態、④使用状況の4項目に置き調査を行いました。

この調査の結果、特別予算設備・一般予算設備ともに、物品等の購入手続き・活用状況・保全是概して良好、今後の利用見通しについても明らかにされており、問題ないと判断しました。

ii) 追加調査（大型取組（500万円以上）の5年経過後の追跡調査）

26年度導入設備（「次世代材料開発技術者養成に対応できる計測センター（電界放出形走査電子顕微鏡（FE-SEM）」、総合研究機構（エレクトロニクス研究所））について、導入5年経過後の利用状

況・成果創出状況の調査を行いました。その方法は、所定のチェックリスト及びヒアリングにより、当初計画の利用状況や成果指標について到達状況等を確認することによるものです。調査の結果、当計測装置は、主に、工学部4学科の教員・学生が利用しており、年間で延べ391時間の利用度合い（旧設備の約3倍）であり、有効に利用されていることが確認できました。

また、当装置を活用した複数の学術論文発表や学会発表、並びに当該計測技術を有する学生の関係企業への就職者輩出も実現しました。

なお、2年前の中間調査ヒアリングの際に目標としていた「外部研究機関に対する計測データ提供」については、当装置の所有、並びに有用性を広く公表し、データ提供の要請に備えています。

4) 近年の調査から確認できる取組成果と課題、並びに課題解決方策

i) 将来の取組拡大・発展（全学展開等）見通しの明確化

今回、過年度の予算委員会で、幾度となく指摘されていた「当初計画どおりの成果創出」（目標達成度2）の改善・進展が確認されたことは、当特別予算 PDCA サイクルの一定の前進と考えています。

一方で、取組結果を踏まえた次期への拡大・展開見通しに関する評価項目（事後評価）が、相対的に低く位置付けられたことは、次の段階に向けた課題提起と考えられます。

そこで、各学科等（取組担当者）におかれては、当該年度の取組の実施結果・成果を踏まえ、次期以降の取組計画全体を通じた拡大・展開見通しを強く意識することが確認されました。

また、FD 推進委員会・教務委員会におかれては、成果発表会等過年度実績調査、並びに審査会等から得られた知見を両委員会のもとでさらなる改善につなげ、優良な取組の学部・全学への波及をお願いしたいと考えます。

ii) 教学要望予算への関係事務局の関与・サポートの強化（教育改善等取組の積極的支援）

現在、各学科により行われている教学要望予算（志願者確保、就職支援、資格取得支援）について、PDCA サイクルにより取組を実質化する観点から、事務局サポート上の課題が過年度の予算委員会で指摘されてきました。

そこで、当年度（30年度）取組の実施状況や課題について、成果報告書をもとに確認・各所管事務局と共有し、この結果を各委員会等で審議したうえで、学部、学科等の次年度取組計画の改善に活かしたいと考えます。

また、これを定例化することにより、当特別予算と同様に PDCA サイクルに実質化に寄与し、さらに組織・委員会等の機能向上にもつながると判断しています。

iii) 評価（意見）に対する積極的改善（誠実な対応など）

計画当初に行われる取組計画審査会において、低評価とされる取組に共通していることは、過年度までと同様、不明点や問題点の指摘が多いところです。爾後の成果発表会でも、同様の指摘を受けた場合、あらためて再度、低い評価となることが、これまでの成果発表会でも確認されています。

従い、再指摘された事項に対しては、当然のこととして、誠実に改善を試み、その結果を第三者に対して分かりやすく説明する努力が、担当者・学科等には欠かせないと判断しています。

iv) その他（成果発表会運営上の課題への対応など）

成果確認・発表方法の標準化

成果確認・発表方法の標準化、時間厳守など、審査会・成果発表会の厳正・効率化には、依然、課題があるとして、複数（3件）の指摘がなされました

これについて、発表者に対して発表時間配分の効率性を高める要請を行っていますが、これに加え、事前に発表予定原稿等の提出を求め、成果への言及度合いや発表時間配分の見通しを確認すること等により、さらに厳正・効率的な理解を促すこと等の改善を施したいと考えています。

老朽化更新事業を発表対象とすることの妥当性

当年度の老朽化更新事業の発表対象事業選定に際し、改めて、この選定方法について、複数（5件）の指摘がなされました。

本件に関しては、これまで幾度となく議論されてきた結果を踏まえ、現行、取組の形態によらず、金額基準のみで発表対象を選定する方法を採用しています。

従い、同種の老朽化更新事業を発表対象から除くことについて、再度の議論がなされる場合には、これまでの議論の過程を踏まえ、慎重に行う必要があると考えています。

<参考>過年度予算委員会における確認事項（再掲）

当年度成果発表会（予算委員が評価者となり、取組担当代表者が成果等の報告を行い、全員で次期に向けた改善等の議論を行う）の対象とした取組は、予算要求段階（計画審査会）で発表を求められた（高額であることが主な理由）取組である。これは、金額的重要性が高い取組の実施状況や成果について、少額な取組よりさらに掘り下げて確認し、学科相互で評価を行い、全学的な教育改善に資する（教育効果拡大など）ことが、高額な資金投下の要件との予算委員会の判断による。

(2) 教育内容と方法の改善（広義のFD）の成果（全学的取組）

1) FDの取組状況

①現状の取組状況

学生生徒の教育付加価値の向上を目指して、各設置校の教育方針に則って「丁寧な教育」を進め、教育の質的転換を図っています。

国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換、②地域社会貢献、③幅広い人材育成、④産業界・他大学等との連携、⑤教育のグローバル化への対応があり、それらを具現化させるために広義のFD活動を行っています。

特に、①教育の質的転換に関しては、FD推進機構を設置し、基礎学力、就業力、専門的技能等を向上させる取組等を行うとともに、実践型人材の育成を目標とした教授方法の開発・定着を図っています。26年度以降、本学の人材育成目標である「実践型人材の育成」を達成するために、全学的・組織的なAL型授業の展開を進めてきました。加えて、本学の使命である「幅広い職業人養成」の基盤となる『教養力』を育成することを目標として、30年度から新たな教養教育カリキュラムが始動しました。高校から大学への学びの接続として、グループディスカッションやフィールドワーク等のAL形式を中心とした授業科目を新たに配置しています。

また、ディプロマポリシーを満たす人材の育成ができているか、カリキュラムポリシーに即した学修が進められているかの視点から、学修成果を評価し、その結果を教育・授業改善、ならびに学生自身の成長に繋げていくための方針として、30年度にアセスメントポリシー（学修成果の評価・改善の方針）を定めました。元年度は、同ポリシーに沿った運用を試行的に導入し、大学、学部学科（カリキュラム）授業科目、学生のそれぞれのレベルにおける学修成果の把握、評価、改善に着手しました。

おって、専門教育を実質化するために、学生表彰、授業アンケート活用、卒業生調査の活用、産業界・企業人による講義、中期・課題解決型インターンシップ等を行っています。これら諸活動のPDCAは、個々のFD取組を磨き高め、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的なシステムとして、統合・拡大・充実に貢献しています。

②課題認識、課題達成の方策等

上述のAL型授業の全学展開、そこを起点とした成果の可視化、そして授業やカリキュラムのアセスメント活動は、学生の主体性の育成と自立的学習の習慣化を実現するために行っています。今後の課題としては、成果の可視化をもう一段進展させるために、ALによる主体的評価のための学習ポートフォリオ（FIT-AIM）の活用・定着、同じく主体性ループリックを用いた「自己調整学習」の促進などがあげられます。

③FDに対する外部評価

これまで実施してきた教育改善の取組の多くは文科省支援事業に採択されており、これは国や社会の求めに適合し、期待度が高まっていることの証ともいえます。FD、外部連携・地域貢献等の取組状況や取組成果の自己点検・評価結果は下記2)広義のFDの取組状況、3)FDの取組成果のとおりです。

文部科学省補助事業選定の取組（26年度大学教育再生加速プログラム採択事業）

テーマ	取組の趣旨、実施状況等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	「実践型人材」を育成するために、教育改革のフレームに「教授方法の質的転換」を加え、その具体的方策としてAL型授業を組織的、全学的に実施する。

2) 広義のFDの取組状況

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
AL 型授業、課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	従来型の教育（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対し、AL や特定の課題設定とその解決策を探る教育手法（PBL）等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
授業アンケートの実施	中間・期末のアンケートによって得られた学生の授業評価・意見等を積極的に教育手法等の改善に役立てる。授業改善のポイントを共有し、授業改善のPDCAを機能させる。
キャリア教育の推進	正課及び正課外の学修を通じて学生のキャリアに関する意識を醸成し、就業力を高める。また産業界のニーズに対応した「就業力育成プログラム」を実施する。
学生表彰制度による優秀者・資格取得者の表彰	各学部の表彰基準を設定して学業優秀者、推奨資格取得者等の表彰を行い、学生の学習意欲の向上と実践的知識・スキル取得を図る。
ポリシーの整備	卒業認定・学位授与の方針（DP）、教育課程編成・実施の方針（CP）、入学者受入の方針（AP）の改定と学修成果の評価・改善の方針の策定・試行実施を行う。
FD 研修会の実施	新たな教育手法や次世代型の教育環境、高大接続等について研修会を開催し、より効果的な授業方法等の開発・情報共有を行う。
FD アニュアルレポートの作成	AL 型授業の展開や教育改善取組のPDCAをより確実にするため、様々な取組を総括し、情報を公表する。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者に学習課題を課し、自主学習を促している。
新入生オリエンテーションの実施	大学での「学び全般への導入教育」として学びの意識を高めるとともに、学習・生活面での不安や悩みを和らげて学生生活を始められるよう、学生生活全般を紹介している。
フレッシュマンスクールの運営	大学生として学修していく上で必要不可欠な基礎学力を養成し、基本的な学修習慣を身に付ける。個別学習相談・個別指導を実施し、学生をサポートする。

3) FDの取組成果

主な取組	取組の成果等
アクティブ・ラーニング（AL）型授業の推進	教育技術開発ワーキンググループを中心に AL 講演会・研究会・報告会等(10 回)の実施、授業アーカイブシステムや FIT-AIM の活用等を実施して AL の全学的展開を進めた。
課題解決型学修方法等の新たな教育手法の導入	地域の課題に取り組む PBL や英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに学習効果の向上等の改善効果が見られた。
学生表彰制度による優秀者表彰	正課の成績優秀者等 102 名（工学部 79 名・情報工学部 23 名）、学科推奨資格取得者 173 名（工学部 80 名・情報工学部 93 名）を表彰した。学習意欲向上に資すると判断する。
中長期・実践型インターンシップ推進と教育的な指導体制の構築	受入先の企業・自治体の課題解決型インターンシップに 16 名の学生を派遣した。職員がメンターとして参加することで、受入先と大学の双方のメリットとなる活動となった。
学修成果の評価・改善の方針(アセスメントポリシー)の策定・試行実施	学部等の FD 部会での議論を経て、「授業点検書」の作成、学科レベルでのアセスメントを試行的に実施した。本格的な導入に向けて準備を進めている。
クラスサポーター（CS：事前研修を受けた先輩学生）の活用	AL 導入科目について、CS を活用し、AL 型授業の効率化を図っている。教員を補助し、グループ学習のファシリテートを行う。CS 自身の学習深化に繋げることも目的とする。
学習ポートフォリオ（FIT-AIM）の活用	学生が授業の振り返りや疑問点の記録、授業外学修等の記録等を行うことによって学修成果の可視化し、教員はその結果を基に教育改善や学習支援として活用する。
学生による授業改善活動（学生 FD 活動（FIT-JOIN））	授業改善を教員・職員・学生の三位一体で向上させようとする取組み、及びそれに関わる活動。教職員と学生をつなぐ活動により、「学びのコミュニティづくり」の役割を担う。
FD 研修会の実施	各学部において、FD 研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。また、全学を対象とした様々な FD 研修を行い、授業改善への意欲を高めた。
入学前教育（e-learning 方式等）の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象である推薦入学者の本取組への参加状況を確認しながら、積極的な学習を促している。
フレッシュマンスクールの運営	学習支援が必要な学生に対して、数学、レポーティングスキルに関する授業を行うことによって、それぞれの能力が向上している。（受講前後のテスト得点比較による評価等）

(3) 研究高度化・研究による地域貢献（実用化等）

1) 研究活動の取組成果

研究活動の内容そのものの高度化と教育還元・地域貢献の両面で成果を創出することを目的に、国・企業等との外部連携を重要な手立てとして、当該活動に積極的（外部研究資金の獲得も積極化）に取り組んでいます。

当年度は、下表のとおり 137 件（30 年度 101 件、29 年度 111 件）の研究に対して、国や独立行政法人・企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 2.43 億円（30 年度 1.68 億円、29 年度 1.72 億円）の極めて高額な研究費（過年度最高、5 年前の 2.5 倍）が交付されました。特に、医用工学を用いた大型共同研究の実施等に伴い受託研究費が大幅（前年比 85 百万円増）増加しました。

また、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）の採択件数・金額も増加傾向であり、2 年度における総採択件数は 63 件（うち 16 件は新規採択、元年度 61 件）、採択金額（新任研究員の他研究機関からの移管分を含む）も 0.89 億円と増加（採択金額は 7 年連続で 0.7 億円以上の高水準）しています。

（文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（採択率 3 割の難易度）」等の大型研究事業の補助採択も順調で 16 年度「マイクロ／ナノ金型開発センター」採択以降 4 件が採択）

これらのことは、研究支援組織・体制づくり、環境整備とその有効活用支援、研究成果の社会還元、開かれた研究活動推進等の諸施策が有効に働いたものと評価しています。

外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）（元年度実績）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・超高密度アシスト磁気記録用高効率・小型ナノ光ヘッドの研究（電子情報工学科・片山龍一） ・高強度場中の荷電粒子に働く輻射場及び誘導場の理解（情報通信工学科・中村龍史） ・データベース・マーケティングに基づく病院経営における戦略モデルの構築（社会環境学科・松藤賢二郎）等 <p>（全61件 うち、新規採択18件）</p>	73,060 (81,205)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 （全31件）	26,933
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 （全14件）	119,094
奨学寄付金、 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 （全31件）	24,120
合 計	137事業 （文科省直接補助事業採択の研究事業を除く）	243,207 (251,352)

*1 （ ）内は研究分担者としての研究費を含む金額

特許登録・取得等

- ・特許出願 10 件（国内 8 件、外国 2 件）
- ・特許登録（累計） 国内 44 件（うち新規登録：国内 3 件、国内譲渡 1 件）、外国 10 件
- ・商標登録 1 件（国内 1 件）、・発明届出 7 件
- ・発明等届出 7 件、特許権利維持審議 17 件（権利維持 15 件、権利放棄 2 件）

2) 研究活動での社会貢献、成果の社会還元取組

研究活動で得られた研究成果・技術は、研究発表会や技術交流会で外部へ積極的に情報発信しています。地元企業・社会一般への研究成果還元を目指し、共同研究等の推進を企図するものです。

近年の研究成果発表会への参加、研究情報発信等

エコテクノ 2018 (福岡県等主催、ブース対応企業 18 社)、研究紹介集第 6 版 (掲載テーマ 151 件 (115 名))、特許発明ブック (掲載特許 41 件 (単独保有 21 件、共同保有 20 件)) など

本学主催の研究報告会等

元年度産学官交流会・研究員発表会 (参加者数 63 名)、FIT テクノクラブ (技術交流ネットワーク組織・会員数 176 社 (2 年 3 月末日現在)) 交流会、環境研究発表会 など

3) 研究高度化・成果拡大の要因

① 研究活動の推進組織・支援体制

当年度は、人的・組織的支援充実策として、産学連携コーディネーター配置 (2 名)、研究活動及び公的研究費の不正防止に関するチェック機能強化 (運用見直し、規程改定など) 等を行いました。また、財政的支援策として、研究活動支援予算制度 (「文教政策対応予算」、「研究インセンティブ支援」、「国際学会発表支援制度」等)、研究報奨制度、受配者指定寄付金制度の活用等を行いました。

② 研究環境の整備 (研究機器の整備等)

28 年度に、キャンパス全域の様々な研究機能を E 棟に集約し、総合研究機構附置の 3 研究所、オープンラボ (外部連携研究等の拠点)、産学連携推進室を配置しました。29 年度には、食品農医薬品研究センター、電磁波計測センター、あまみず社会研究センターを開設しました。また、学生の研究活動を支援する環境整備として、研究・実験棟 (F 棟)、インキュベーションスタジオ (本部棟・B 棟) 等も同様に本格稼働し、その活動は活発化しています。

なお、3 研究所に整備した殆どの機器が文部科学省等の補助事業に採択・支援を受けており (元年度の物理特性測定システム (PPMS) が私立学校施設整備費補助金に採択)、当該機器等の整備が的確であることの証であると判断しています。

近年整備した研究機器 (直近10年間)

電子線マイクロアナライザー (EPMA)、三次元光学プロファイラー、顕微ラマン分光分析装置、電界放出形走査電子顕微鏡 (FE-SEM)、原子間力顕微鏡 (AFM)、超高速液体クロマトグラフ (UHPLC)、誘導結合プラズマ発光分光分析装置 (ICP)、フーリエ変換赤外分光装置 (FT-IR)、研磨機、マルチコーター、真空乾燥機、電子天秤、小型多面体立体視システム (CAVE)、モーションキャプチャー、VLSI 設計研究システム、電波暗室、物理特性測定システム (PPMS) 等

③ 研究機器利用支援

高性能の分析機器や情報処理設備の有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を次のようなテーマで 24 回 (参加者数合計 872 名) にわたって開催しました。その結果、共同研究機器の利用度合いも向上 (元年度使用回数 2,249 件 (30 年度 1,894 件)) しています。

研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ

電界放出形走査電子顕微鏡 (FE-SEM)、X 線回折装置 (XRD)、顕微ラマン分光分析装置、グローバル社会での自己実現を目指す「学び」、IOT 時代の真実～情報社会の彼方～ など

④産官学連携（外部意見等の積極的聴取等）

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。

特に、ふくおかフィナンシャルグループや西日本シティ銀行の企業ネットワークを通じて研究成果や技術等知的財産の事業化、九電工や関連企業を通じて電気通信や環境技術に関する研究高度化・技術開発、並びに九州工業大学との研究連携による北部九州自動車産業発展への貢献（金型製造技術の高度化等）を目指しています。また、西日本新聞社と連携し、研究面はもとより、社会・経済面から総合的に機能させることなどを企図しています。

当年度は、産官学の協力・連携拠点として開設したオープンラボ（E 棟 4 室／5 室使用）での、外部組織（国内外企業、研究所、他大学等）と本学研究者との共同研究（AI を用いた医療システム開発、他大学との越境大気汚染（マイクロプラスチック）に関する研究等）が進展しています。

連携先	連携の目的
ふくおかフィナンシャルグループ	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
西日本シティ銀行	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
株式会社九電工	本学が有する基礎研究成果と九電工が有する技術を融合した新規技術の開発など
九州工業大学	金型製造技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
新宮町	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関することなど
古賀市	まちづくりの推進に関すること、教育・文化及び学術研究の振興に関することなど
島原市	地域活性化及びまちづくりに関すること、人材の育成や交流に関することなど
西日本新聞社	九州の教育及び地域社会の充実・発展に寄与する調査・研究など
株式会社正興電機製作所	情報・制御技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
社会医療法人財団池友会 福岡和白病院	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域活性化及びまちづくりに関することなど
社会福祉法人創生会	環境の保全及び防災・防犯対策の推進、地域づくり活動の支援に関すること

(4) 大学院の研究活動等

1) 大学院の取組状況

大学院では、国から示された大学院教育の基本的方向性（大学院教育と学生の質保証、産学官民の連携、大学院修了者のキャリアパス（経歴優位性）確保など）に沿って、特に、学部優秀者の大学院進学・修学支援（奨学金等の経済支援、修士の就活支援等）による「国際的・実践的高度専門職業人」の育成に取り組んでいます。

工学研究科では、上述の人材育成を目的として、海外協定校研修プログラム、英語カリキュラム高度化、外部組織（国内外企業、研究所等）との連携プログラム、総合研究機構付設研究設備の高機能化等の取組を積極化させました。社会環境学研究科でも、同様の趣旨に沿って当該領域で様々な教育プログラムの見直し、英語教育の充実、地域連携による実践的環境活動等の取組を積極化させました。

学位取得者数

博士課程（専攻・人数）		修士課程（専攻・人数）					
物産生産システム工学	1名	電子情報工学	9名	電気工学	9名	情報システム工学	6名
知能情報システム工学	3名	生命環境科学	8名	情報工学	7名	システムマネジメント	3名
		知能機械工学	7名	情報通信工学	4名	社会環境学	4名
合計	4名	合計					57名

外部交流の取組状況（指導教員帯同型企業訪問の状況：6チーム11名（延べ13社））

専攻	訪問企業等（帯同教員）	期間	学生数
情報システム工学	トヨタテクニカルディベロップメント（株）、シスメックス（株）	2日間	3名
生命環境化学	住友ゴム工業株式会社、マンダム株式会社	2日間	2名
電気工学	（株）荏原製作所、（株）共和電業、日本無線（株）、（株）ケーヒン	2日間	2名
知能機械工学	東芝機械（株）、トーカロ（株）	2日間	1名
生命環境化学	住友化学大分工場、大分県漁協佐賀関支店、フドーキ醤油（株）	2日間	2名

2) 大学院の取組成果

上述の一連の取組やキャリア支援（就活支援セミナー「トップアップ講座（年18回開催）」）などの結果、下表のとおり当年度の進路決定状況は極めて良好（就職率100.0%（前年100.0%）、実就職率95.5%（前年100.0%））でした（上場企業や大手・中堅企業（資本金3億円以上または従業員300人以上）への就職率も88.1%（前年84.1%）に上昇）。また、国内外の学会等での高い評価が得られ、極めて採択難易度が高い日本学術振興会特別研究員（本学からの採用者合計10名）へ採択されました。上述の「国際的・実践的高度専門職業人」育成に向けて相応の成果が生じていると評価しています。

優良な進路決定の成果（就職先企業等（令和元年度学位授与者））

課程	主な就職先等
博士課程	シャープ（株）研究員、キングモンクット工科大学（教員）
修士課程	京セラ（株）、シャープ（株）、（株）ジャステック、（株）大気社、日本コムシス、酒井重工業（株）、サクサ（株）、（株）タムラ製作所、三菱自動車工業（株）、総合警備保障（株）、スズキ（株）、マツダ（株）、中国電力（株）等<東証一部上場>

学会表彰等の成果（元年度修了生14名（19件））

専攻	学会表彰・受賞・採択等	人数・件数
知能情報 システム工学 (博士課程)	<ul style="list-style-type: none"> ・ The 24th ISAROB 2019 Young Author Award ・ 日本ロボット学会ヒューマンセントリックロボティクス研究専門委員会第11回若手研究会優秀講演賞 ・ CISIS 2017 Best Paper Award 	2名(3件)
電子情報工学	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICEAST Best Paper Award ・ ICIEE2019 Best Presentation Award ・ 電子情報通信学会九州支部学生大会学生会講演奨励賞 	3名(3件)
生命環境化学	<ul style="list-style-type: none"> ・ AGOS2019 Best Student Poster Award 	1名(1件)
知能機械工学	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICEAST2019 Best Paper Award ・ 日本機械学会三浦賞 	2名(2件)
電気工学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気学会 2019 年電気学会有鬚論文発表賞 A ・ 電気学会 2019 年電気学会九州支部長賞 ・ 第72回電気・情報系学会九州支部連合大会令和元年度優秀論文発表賞 B 賞 	2名(3件)
情報工学	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISIS2019&ICBAKE2019 Best Paper Award 	1名(1件)
情報通信工学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 映像情報メディア学会放送技術研究会学生発表部門優秀賞 ・ 第26回電子情報通信学会九州支部学生会講演奨励賞 など 	2名(5件)
システムマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISIS2019&ICBAKE2019 Best Presentation Award 	1名(1件)

研究員採択の成果（日本学術振興会特別研究員）

採用年	H21	H23	H24	H25	H27	H29	R1	合計
採用区分*1	DC2	DC1	DC2	DC1	DC1	DC1	PD	—
採用人数	1名	2名	1名	1名	1名	1名	1名	8名

*1 DC：大学院博士課程在学者を対象とする特別研究員

DC1：採用期間3年（元年度採用率19.2%）、DC2：採用期間2年（元年度採用率19.8%）

PD：博士の学位を取得後5年未満の者を対象とする特別研究員

採用期間3年（元年度採用率17.3%）

3) 課題及びその達成方策等

大学院の内部進学者数は、2年度44名、元年度54名、30年度45名に留まっており、入学定員の70名に満たない状況が続いています。

その対策として、内部進学促進に向けて、学部1年次科目を活用した大学院紹介や保護者向け進学説明会の開催、学部生への早期かつ継続的なアプローチ等を積極化します。特に、大学院の魅力向上に向けて、キャリアパス支援施策、経済的修学奨励制度、研究インセンティブ制度、グローバル活動支援等の積極化に取り組みます。

(5) キャリア教育・就活支援

1) キャリア教育・就活支援の取組状況

すべての学生生徒の就職における満足度を向上させることを目的に、幅広い職業人材の育成に向けたキャリア教育と、多様な職種に対応した就職活動支援を行うことを基本的な考え方としています。

①体系的・系統的キャリア教育

実社会における就業力（実社会で職業人として活躍する力）の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め、「就業力育成プログラム」として体系化しています。

このプログラムでは、正規の授業として「キャリア形成」「コミュニケーション基礎」を1年次に、「日本語表現法」「技術者倫理」及び「インターンシップⅠ・Ⅱ」等を2年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定を行い、学修に応じて、身に付けた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

特に、この中で、「インターンシップⅠ・Ⅱ」については、元年度も121名（前年度76名）と多くの学生が履修しました。カリキュラムの流れの中で学生自らのキャリアに関する認識を深め、インターンシップの重要性に気づき、自発的に履修したものと評価しています。

なお、学生のニーズに対応したプログラムの多様化を図るために、27年度から新たに「インターンシップⅠ・Ⅱ」の一形態として「中期実践型インターンシップ」の取組を開始しました。これは企業等の課題に基づいて行う4～5週間の課題解決型プログラムであり、課題を解決するためのプロセスを実践することで実社会でも応用可能な汎用的能力を養うことを目的としています。（元年度8企業等・学生16名参加）

おって、本学では、30年度より、従前のキャリアポートフォリオを発展させた学修ポートフォリオ（FIT-AIM）を導入しています。この仕組みは、学生が正課・課外学修や課外活動などについて、振り返り・記録・評価等を行うことによって学修成果等を可視化するものであり、キャリア形成に関しても有効なツールであると判断しています。

②キャリアプランニング支援

個人面談（全員面談）を起点として、面接・履歴書講座や業界研究会の開催、インターンシップなど学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で、卒業生による企業セミナーや地元企業交流会を定期的に開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的・体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。

さらに、元年度も前年度に引き続き、東京・大阪地区等の企業を本学に招いて企業交流会を開催しました。これにより、本学の教育・研究・社会連携・グローバル化の活性化、入学志願者の拡大、経営の安定化等に関する認知度が高まったと判断しています。今後も、採用に繋がるように積極的な情報発信を行っていきます。

③就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、サポートしています。

具体的には、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認

やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理等)を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路を保証する取組を用意しています。

今後も当プロジェクト対象者に対して、十分なサポート体制を整えて積極的に対応し、そのうえで個々人のスキルの向上を図りつつ、就業意欲を高める取組を積極化します。

④短大の進路決定支援（進路保証プログラム）の取組状況

短大では、学生一人ひとりの教育・学生生活に深く関わり、確実に「学力」「意欲」「社会性」を向上させ、「希望を叶える（目指す進路を実現する）」ことを目的として「進路保証プログラム」を確立しています。このプログラムは入学前の教育から開始し、入学後には基盤教育を経て「編入教育プログラム」と「就職教育プログラム」に分かれてきめ細やかな教育を行うものです。

編入教育プログラムでは、国公立大学、福岡工業大学、その他の大学への編入学を目指し、さらに学びを深めようとする素養を身に付けます。当年度は、大学への編入支援として、英語では TOEIC 講座の開設、数学・物理の課外講座や希望大学別試験科目対策講座の開設、小論文では個別添削指導の徹底など、多くの支援を実施しました。

また、就職教育プログラムでは、希望する職種に応じ知識や技術を身に付けられるよう正課内外で体系化したキャリア教育を行い、進路決定の向上を図っています。当年度は就職支援として、就職基礎力養成講座（SPI 試験対策）の開講、インターンシップ支援、ゼミ別学生面談会、面接特訓会、短大単独企業選考会等の取組を行いました。加えて、学生就職カルテを利用して学生の就職活動の動向を教職員間で共有し、個別の指導を徹底しました。

この他、資格取得支援について、授業内容と目指す資格の連関を強めることや、資格奨学生制度の充実を図ることなど、学生のモチベーションを高める取組に力を注ぎました。この結果、資格取得者数は、延べ人数で 150 名（30 年度 172 名）となり、高位を維持しています。

⑤キャリア教育・就活支援の総合的評価

学生の就職力を高める体制整備として、設置する 9 学科に専任指導担当者を配置（うち 6 名はキャリアコンサルタント資格取得者（CDA 含む）、さらに、教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行いました。

企業・就活学生の接触機会を高める取組として、インターンシップを拡大・充実するとともに、就職活動の準備段階で「心構え・基礎力育成ガイダンス、実践会」の取組を増やしました。就活段階では、東京事務所や大阪事務所の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけを強化し、企業訪問（延べ約 800 社）を行うとともに、学生と企業の接触機会を確保するために学内合同説明会を開催（参加企業総数 1,025 社（前年度 890 社）、参加学生数延べ 5,687 名（前年度 5,460 名）、開催回数 4 回（前年度同））しました。

また、過年度よりニート・フリーターとなる卒業生を出さないこと（無業者数の減少（改善））を目標に掲げて種々の取組を進めてきました。その結果、良好な水準（大学学部 25 名（無業者率 2.9%）、大学院 2 名（同 4.3%）、短大 6 名（同 3.3%））を維持しています。これは、就職教育・支援の取組がより「全学を挙げた」組織的なものになり、加えて種々のガイダンス等の取組が、就職の意識づけから就活の実践まで系統的に整備され、確立しつつあることが要因であると判断しています。

以上の諸取組の結果、学内合同説明会参加企業からの内定割合が 82.4%（前年度 84.6%）、参加企業

への就職割合が 67.8%（前年度 66.7%）と高位を維持しています。

2) 大学・短大の進路決定状況

大学・短大の就職状況は、就職率・実就職率ともに極めて良好であり、前年度同様に関係比率も高位を維持しています。関連する指標は、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。

大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	就職者 ⑤	就職率 ⑤/④
大学学部	元年度	873	50	823	799	97.1%	798	99.9% *1
	30年度	968	62	906	865	95.5%	863	99.8%
	(増減)	△ 95	△ 12	△ 83	△ 66	1.6%	△ 65	0.1%
大学院	元年度	46	2	44	42	95.5%	42	100.0%
	30年度	46	2	44	44	100.0%	44	100.0%
	(増減)	—	—	—	△ 2	△ 4.5%	△ 2	—
短大	元年度	181	69(*2)	112	101	90.2%	100	99.0%
	30年度	159	63	96	74	77.0%	74	100.0%
	(増減)	22	6	16	27	13.2%	26	△ 1.0%

*1 全国の大学等就職率 97.8%「令和元年度大学等卒業者の就職状況調査（文部科学省・厚生労働省調査、令和2年4月1日現在）」

*2 短大の編入学状況は、大学編入希望者 69 名全員が編入合格を達成（編入率 100%）（延べ合格者数 77 名）。うち、国公立大学への編入合格者は 9 名（延べ 13 名）と高い水準（30 年度編入合格者 13 名）を維持

(6) 高校の進学・就職教育・支援

1) 進学・就職教育等の取組状況

① 進学実績向上の取組

I 類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）はもとより、II 類クラス（普通科一般クラス）の進学実績を向上させることを当面の重要課題としています。

II 類クラスでは、早朝補習、放課後学習会、難関大学特別学習会の開催、「総合学習時間（J プラス）」（年 20 回）での高大連携教育の拡充等を行いました。工業系学科でも国公立大学・短期大学等への進学指導に注力しています。その結果、幅広いコースからの進学に繋がってきたと判断しています。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の策定、授業力向上の取組、模試分析会での情報共有（指導連携）等を積極化しました。

また、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に適う LHR 運営、外部講師による進学講演会、土曜講座、校内大学説明会、難関大視察と指定校枠確保、保護者への大学情報の積極発信、課外学習での生徒の将来に向けた課題解決型キャリア教育等、あらゆる方面から進学指導を積極化しました。

② 就職実績向上の取組

就職についても、「就職内定率 100%」を具体的目標に掲げ、これを達成（学校紹介内定率 100%、全体内定率 100%）しました。

就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、面接指導（模擬面接）、インターンシップ（98 社 198 名）、企業見学等、様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を行ってきたことが良好な内定率に繋がったと判断しています。

また、進学指導と同等に資格等の取得に関しても細やかな指導を継続した結果、国家資格、英検、パソコン検定、情報処理技術者資格等の合格数実績は 1,963 名（前年度 1,796 名）となり、着実に増加しています。これも、上記の「就職内定率 100%」の目標達成に貢献していると判断しています。

2) 進学の実績

進学実績は、国公立大学「100 名以上の合格」目標に対して、「93 名合格（九州大、東京工業大、横浜国立大、九州工業大、広島大等）」（このうち II 類クラスから 18 名、スペシャリストコースから 8 名が合格と実績が大きく向上）となり、概ね目標を達成しています。難関私大合格も、早稲田大 1 名、東京理科大 1 名、中央大 1 名、明治大 1 名、法政大 3 名、同志社大 8 名、関西大 4 名、関学大 3 名、立命館大 18 名、産業医科大 1 名等であり高位安定的です。

また、福岡工業大、西南学院大、福岡大及び中村学園大等の地元私大に安定的に合格していることも、評価できます。地元進学志向が強い福岡県下において、地元九州の国公立大（準大学を含む）合格実績 75 名となり、前年度実績 54 名から 21 名増加したことも同様に高く評価できます。

12 年（学校改革元年）以降、毎年安定的に進学実績を残してきたことは、近隣の中学校・保護者からも評価されており、入学志願者増加の要因になっていると判断しています。

3) 就職の実績

就職実績については、過年度より引き続き良好な結果となり、当初目標「就職内定率 100%」を達成しました。就職先企業は、ブリヂストン(株)、トヨタ自動車(株)、(株)九州電力、アイシン精機(株)等の大手企業や、福岡県警、神奈川県警等の公務員への就職が実現しています。

高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	元年度	30年度	増減
九州大学	9	7	2
九州工業大学	13	5	8
福岡教育大学	3	3	0
北九州市立大学	6	7	△1
福岡県立大学	2	2	0
福岡女子大学	6	5	1
佐賀大学	10	6	4
長崎大学	2	0	2
長崎県立大学	0	1	△1
大分大学	5	1	4
熊本大学	2	2	0
熊本県立大学	3	0	3
宮崎大学	1	2	△1
鹿児島大学	4	2	2
琉球大学	1	2	△1
旭川医科大学	0	1	△1
室蘭工業大学	1	0	1
東京工業大学	1	0	1
東京都立大学	1	0	1
横浜国立大学	1	0	1
信州大学	1	1	0
愛知教育大学	1	0	1
大阪市立大学	1	0	1
広島大学	2	0	2
県立広島大学	0	1	△1
広島市立大学	0	1	△1
山口大学	4	5	△1
下関市立大学	0	1	△1
山陽小野田市立山口東京理科大学	0	3	△3
その他国公立大学等	13	17	△4
国公立大学等小計	93	75	18

私立大学	元年度	30年度	増減
福岡工業大学	705	821	△116
西南学院大学	59	50	9
福岡大学	156	129	27
九州産業大学	96	79	17
中村学園大学	25	24	1
久留米大学	28	21	7
産業医科大学	1	2	△1
福岡歯科大学	0	1	△1
筑紫女学園大学	24	23	1
福岡女学院大学	27	16	11
立命館アジア太平洋大学	4	10	△6
早稲田大学	1	0	1
東京理科大学	1	5	△4
北里大学	1	0	1
明治大学	1	1	0
青山学院大学	1	2	△1
立教大学	0	1	△1
中央大学	1	0	1
法政大学	3	5	△2
日本大学	2	4	△2
東京農業大学	6	1	5
駒澤大学	4	2	2
帝京大学	4	3	1
芝浦工業大学	1	3	△2
同志社大学	8	4	4
立命館大学	18	13	5
関西大学	4	1	3
関西学院大学	3	1	2
近畿大学	9	8	1
その他私立大学等	153	173	△20
私立大学小計	1346	1,403	△57
合計	1439	1,478	△39

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
元年度	103	103	100.0%	103	100.0%
30年度	97	97	100.0%	97	100.0%
(増減)	6	6	0.0%	6	0.0%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

(7) 国際交流・グローバル化教育

1) 国際交流・グローバル化教育の基本的考え方

国際通用性の高い人材を育む手立てとして、海外留学支援制度（派遣、受入）を整え、もって、交流学生・生徒数を増やし、そのうえで語学力、国際センスを向上させることを国際交流・グローバル化教育の基本的な考え方としています。

2) 国際交流・グローバル化教育の取組状況

① 国際交流等支援体制

この基本的な考え方に沿って、所管事務局（国際連携室）には、英語・中国語及び海外事情に精通した専任スタッフやネイティブスタッフ、留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置しています。また、学生部、就職部にも留学生担当職員を配置し、留学生の学修、就職支援体制を整えています。

これらの体制強化に加え、グローバルスチューデントラウンジ（α棟2階）を、留学・語学等の学習相談エリア、国際交流サークル（FIT-ICE *1）エリア、英会話レッスンエリアなどに分け、グローバル化教育の推進拠点として位置付け、積極的に活用しました。

これらの支援体制の下で、経済・学術交流のグローバル化に適応するために、これまで 24 大学との間で、段階的に学術交流協定を締結してきました。

国際交流協定締結校

(学校数)

国名	韓国	中国	台湾	タイ	米国	豪州	アルバニア	イタリア	合計
大学	3	4	1	3	4	1	1	1	18
短大	1	0	2	0	2	1	0	0	6
合計	4	4	3	3	6	2	1	1	24

*1 国際交流サークル（FIT-ICE）参加学生数

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学生数	76名	230名	104名	71名	86名	146名

② FITグローバル卒業生ネットワーク

派遣した日本人学生・招致した外国人留学生・国際連携室の三者間で、留学プログラム終了後や卒業後も継続して交流を図り、グローバル人材としての活躍や成長を長期的に支援するためのネットワークを形成しています。このネットワークは、アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国など広範におよび、卒業生や在学生の加入者は当ネットワーク創設以来 756 名まで拡大しました。彼等の各国代表者を通じて得る活躍情報をもとに発行するニュースレターで、卒業生や在学生の視野拡大及び学習意欲向上を図っています。

③ 福工大日本語センター（タイ）

留学生教育充実の取組として、タイに本学の日本語教育センターを設置しています。現在、協定校であるキングモンクット工科大学内「バンコク・オフィス」において、本学とのジョイントプログラムを通じて、修学意欲、学習能力の高い学部生・院生の受け入れを行っています（スタディツアー）。

3) 国際交流等の取組成果

学生からの支援ニーズの拡大に対応して教職員の協働支援体制を整えた結果、学生一人ひとりの目的や要望に合わせた外国語学習支援活動等*2 を行いました。この体制のもとで、参加学生数を増加させる様々な海外派遣プログラムの実施に取り組む予定でしたが、当年度の参加学生数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、昨年度の103名から当年度60名まで約4割の減少となりました。

しかし、夏季語学プログラム参加学生の終了後アンケートからは、2週間にわたる集中英語学習プログラム全体に対する満足度が91%となり、参加者全員が一定の語学力向上を成果として認識していました。とりわけ、マンツーマン・小グループでの学習スタイルに対する満足度の高さが顕著でした。本学担当教員による評価においても、語学力や国際センス向上の一助となったことが確認されています。

次年度以降は、いったん減少した参加学生の拡大に向け、一部の海外プログラム参加要件を緩和するなど、学生のさらに高まる支援ニーズに応えることを目指します。

もとより、アジアから科学技術研修目的で留学生を受け入れる際の渡航費の一部について、科学技術振興機構（JST）等から補助を受ける等、学生負担の軽減にも配慮しています。

*2 外国語学習支援活動の例：英語授業科目における発音チェック等授業支援、国際学会での学生発表時における英語論文添削、英語プレゼンテーション大会の企画・運営など（合計651回実施、参加学生数延べ1,274名）

*3 INTER (Intensive Training for English Learner)

本学に在籍する留学生数の推移

(令和2年5月1日現在)

学部等	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学 部	27	5	17	8	11	9	10	7	7	7
短 大	1	1	1	3	1	4	0	4	1	3
大学院	34	6	38	5	39	17	33	19	41	12
研究生	3	3	3	5	1	0	0	6	3	2
小 計	65	15	59	21	52	30	44	36	52	25
合 計	80		80		82		80		77	

協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
南京理工大学（中国）	修士課程	4名	ダブルディグリープログラム
キングモンクット工科大学（タイ）	修士課程	3名	ジョイントプログラム
青島科技大学（中国）	修士課程	5名	4+2国際連携プログラム

短期学生交換プログラム等

大学、渡航先等	プログラム名称等	学生数	期間
シンガポール国立大学、サンホセ大学、南京理工大学（シンガポール、フィリピン、中国）	・STEPプログラム（Short Term Experience Program）	43名派遣	5～9日間
Center for Premier International Language Studies（CPILS）（フィリピン）	・INTERプログラム（Intensive Training for English LearneR Program）（大学、短大）	7名派遣	19日間
キングモンクット工科大学 カラバン校（タイ）	・KMITL サマープログラム ・タイ短期研修プログラム ・スタディツアー ・科目等履修生（受入）	20名受入 6名派遣 1名受入 3名受入	20日間 13日間 8日間 6か月間
慶星大学校（韓国）	・インターナショナルサマーキャンプ ・科目等履修生（前期） ・科目等履修生（後期）	4名派遣 2名受入 1名受入	17日間 6か月間 6か月間
啓明大学校（韓国）	・科目等履修生（前期）	1名受入	1年間
亜州大学校（韓国）	・科目等履修生（前期）	2名受入	6か月間
大連理工大学（中国）	・科目等履修生（1年生）	1名受入	1年間
派遣・受入人数合計（教職員の派遣は除く *4）		60名派遣 80名受入	—

*4 協定校等の間では、教職員の交流も活発化しており、当年度は31名の派遣・受入を行った。

学術交流の使節団等

使節団名称	国名	プログラム名称等	学生数	期間
公益財団法人福岡アジア都市研究所訪問団	中国	JST「さくらサイエンスプラン」 科学技術体験コース（高校生）	12名受入	1日間
南京理工大学訪問団	中国	JST「さくらサイエンスプラン」 科学技術体験コース（大学院生）	5名受入	7日間
青島科技大学訪問団	中国	JST「さくらサイエンスプラン」 科学技術体験コース（大学生）	5名受入	7日間
合 計			22名受入	—

(8) 学生・生徒学習・キャンパスライフサポート

学生生徒が安心して充実した学生生活を過ごせるように、学習、生活、就職、課外活動などの様々な場面での支援を充実すること、それらを行う環境を整えることを取り組みの基本的な考え方としています。

1) 退学・除籍防止策等の取組状況

退学・休学者数（率）を減少させることを全学的な課題と捉え、その解決に向けて FD 推進室・教務部・学生部が協働して統一したサポート体制を構築し、その運用を確立しています。学部・学科、教務課、学生課、就職課等の関係事務局、並びに学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みです。対象学生に対しては、「多欠席・単位不足者の面談・指導」「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行っています。

当年度は、30 年度よりも「多欠席・単位不足者に対する面談・指導」をいっそう強化し、面談実施率は向上（76%（30 年度 68%））しました。その結果、そのことが奏功して退学者・休学者数は減少し、退学率（3.6 %）、休学率（3.3 %）はともに 30 年度と比較して 0.5 ポイントずつ低下しました。もとより除籍者数は当年度も極めて低い水準を維持しました。

次年度以降も、「学生の将来に資する重要な課題・全学的に取り組むべき課題」と認識し、関連取組を維持・向上させる予定です。

大学（学部）の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	元年度	30 年度	増 減
在籍者数（年度当初）	4220	4,293	△ 73
休学者数	154(3.6%)	175(4.1%)	△ 21(△ 0.5%)
退学者数	141(3.3%)	161(3.8%)	△ 20(△ 0.5%)
除籍者数	14(0.3%)	10(0.2%)	4(0.1%)
退学・除籍者数計	155(3.6%)	171(4.0%)	△ 16(△ 0.4%)
留年判定数	352(8.3%)	337(7.8%)	15(0.5%)

2) 短大の学力向上対策、留年・退学防止対策の取組状況

学力向上支援策として、プレースメントテスト結果に基づく数学・国語等基礎講座（課外）を実施、また留年・退学防止策として、出席管理を徹底し、教養ゼミにおける要指導学生の早期把握と指導・支援徹底（個別指導強化など）を行っています。また、配慮が必要な学生については、カウンセリング等は大学と協働、実際のサポートは 2 学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。

これらの取組によって、元年度は学生相談体制の更なる強化に努めた結果、退学・除籍は減少傾向が続いています。今後も継続的に留年・退学防止策を実施します。

短大の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	元年度	30 年度	増 減
在籍者数（年度当初）	393	389	4
退学者数	16(4.1%)	16(4.1%)	0(—)
除籍者数	1(0.3%)	0(—)	1(0.3%)
退学・除籍者数計	17(4.3%)	16(4.1%)	1(0.2%)

3) 高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもと、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図っています。

諸指導の事後評価に関して、挨拶評価では、3段階の評価のうち最高評価「A」のクラス（生徒）は13.9%、中評価「B」86.0%となり、基本的な生活習慣が確立していることの表れと認識しています。

また、環境委員生徒の積極的なリーダーシップのもとで日々の清掃活動に取組み、併せて、地球環境美化社会活動（和白干潟清掃・立花山清掃登山）へも積極的に参加（累計757名参加）しました。

出席状況についても12年間・6年間・3年間皆勤賞受賞者が各々7名、54名、276名であることから、極めて良好であると判断しています。

4) 学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

文科省答申では、学生の学修時間、とりわけ授業時間外の学修時間を増加させることを求めています。一方で、参加型授業や自主的活動への参加が多面的能力の育成に極めて大きな影響を及ぼすともされています。これに沿い、本学では、大学改革ニーズへの積極的な対応のため、継続して学習環境整備を行っています。

① 図書館の学習支援等

図書館は、27年10月に利用者の増加、利便性・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化に向けた改装を行い、ICTを活用した先進的図書館「FIT Link」となりました。3階はアクティブな学修環境（Active Floor）、4階はパーソナルな学修環境の「静穏」空間（Quiet Floor）、5階は高度な調査・研究に集中する「超静穏環境」（Silent Floor）としてそれぞれ整備し、これら特徴あるフロア構成で学生の多様な学修スタイルに対応しています。また、図書館と一体的な運営を行っているα棟ラーニングスペースは、過年度に畳敷きに変更し、空調設備を整える等快適性が増したことにより、常に賑わうピア・レビュー空間として改装効果を実現していることが確認されています。

上記の環境整備の効果は非常に大きく、30年度まで、図書館の利用者数、ホームページ・データアクセス数ともに継続的に増加してきました。しかし、当年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために2月から利用制限や休館を順次実施したことから、利用者数は190,451人と減少（前年比2.9%減）に転じましたが、データベースアクセス数は196,615件で微増（前年比1.3%増）となりました。

なお、過年度に引き続き、シラバス参考図書、英語教育関連図書、資格取得・就職対策資料の整備を行いました（蔵書数：和書254,996冊、洋書67,928冊、電子書籍（和・洋）539点、AV資料781点）。

おって、図書館の学術情報基盤センターとしての役割に関して、デジタルアーカイブ機能を向上させるため、28年4月に大学共同利用機関法人国立情報学研究所（NII）機関リポジトリ*1システムに加盟しました。今後も、研究論文等デジタル資料の積極的な登録を進めることにより、知的財産の社会還元をいっそう進展させる見通しです。

学生の成績と図書館での滞在時間との間には正の相関があることが確認されており、今後は学生の主体的な学びの場としての活用度合いを更に高めていくことが課題と言えます。

*1 機関リポジトリの意義と役割

①知的財産・資料の集積及び長期保存、②論文・データ・報告書等の公表及び提供、③教材の電子

化・提供・保存のこと。利用する大学等の学術研究機関としては、各機関が有する様々な知的財産にどこからでもワンストップアクセスが可能であり、原則として無償で利用することが可能である。

図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	元年度		30年度		増減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	151,732	8,915	154,551	10,573	△ 2,819	△ 1,658
大学院生	2,243	1,053	2,131	856	112	467
短大学生	4,723	392	5,468	459	△ 745	△ 67
研究生・科目等履修生	533	20	637	70	△ 104	△ 50
教職員	2,220	790	2,901	953	△ 681	△ 163
学内関係者（特別許可者）	1,189	658	1,623	781	△ 434	△ 123
学外利用者	27,811	1,972	28,732	1,911	△ 921	61
合計	190,451	13,800	196,043	15,603	△ 5,592	△ 1,803

②情報基盤センターの学習支援等

本学は最先端の情報処理教育を行うことを目的として、30年度に ICT 環境の全面リニューアルを実施しました。情報基盤センター PC と学内ネットワーク設備を更新することによって、本学の教育・研究活動に不可欠な「高度情報環境」を提供し、IoT、AI、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術に関する教育・研究活動をサポートできる体制を整えました。種々の PC 処理速度が格段に高速化され、操作・利便性、無線 LAN 機能、セキュリティ機能等も同様に高度化された結果、西日本有数の情報処理教育環境となっています。

また、28年度に、高度な ICT 授業を全学的に展開する先駆けとして、最先端 PC 教室、IT コモンズを新設しています。この PC 群は最新 OS を搭載し、一般家庭の 100 倍相当の超高速ネットワークを介して、プログラミング、CG デザイン、回路設計、統計等の 30 種類以上のソフトウェアを運用しています。（文科省「教育研究活性化設備整備事業」採択）。学生は、これらを利用して学術論文の作成や自主制作ゲームの開発、各種学生参加プロジェクト活動等を活発に行っています。

当年度の PC 演習室等からのログイン回数は 32 万 5 千回（30 年度 33 万 1 千回（1.8%減少））となり、高水準を維持しています。ただし、現下の感染症拡大防止策として 2 月末から PC 演習室や IT コモンズ・クリエイティブ・ラボ等の学生利用を停止したこと等により若干利用度が低下しました。

なお、本学では当年度、学修支援システム（myFIT）の更新を行い、併せて WEB による学生の出席管理、学修管理、指導履歴管理等のシステム導入を行っており、今後も継続してこれらをより発展させて、「学生指導の丁寧さ・精度向上」につなげていきます。

③エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、学生を対象とした資格取得支援講座、一般の方を対象とした FIT オープンカレッジ（文化・教養講座など）を開講しています。

資格取得支援講座は、正課の授業で得た知識を補完し、学生が自らのキャリアを切り開く技能を身につけることを支援することを目的としています。無線技術、IT 関連（MOS（Microsoft Office Specialist）、IT パスポート、基本情報技術者等）、事務能力・一般常識関連（日商簿記、秘書検定等）、英語力関連

(TOEIC)、就職対策関連(公務員、SPI)等の課外講座を開設、実施結果も総じて良好と判断しています。

なお、情報システム工学科「情報技術資格Ⅰ・Ⅱ」科目のITパスポート・基本情報技術者資格、システムマネジメント学科「ITパスポート資格」科目のITパスポートなど正規教育課程と関連が深い資格については、資格試験の合格によって授業科目の単位認定を受けることもできます。資格試験合格と正課の習得双方の向上を図り、良好な就職状況の一助になっていると判断しています。

また、FITオープンカレッジは、生涯学習の場を提供するために、本学が高等教育機関として有する知的財産を分かりやすく紹介する講座や文化教養講座等を開講しています。FIT講座(本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」等の特別講座(13講座888名))、文化教養講座を開講(185講座)しました。受講者は、資格取得支援講座760名、文化教養講座1,409名となっています(2年3月は、全講座を休講)。

当センターを利用した本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	元年度		30年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft Office Specialist (MOS)	225	198	450	402
うち、学科等専門科目連携	35	18	244	232
ITパスポート	147	29	115	24
うち、情報システム工学科単位数要件	61	13	59	12
システムマネジメント学科 〃	34	6	23	3
CAD利用技術者試験(2級)	—	—	8	6
バイオ技術者認定試験(上級)	0	0	2	0
〃(中級)	10	8	18	8
応用情報技術者試験(AP)	11	0	3	0
基本情報技術者試験(FE)	108	18	100	22
情報セキュリティマネジメント(SG)	5	1	16	2
情報処理安全確保支援士(SC)	1	1	—	—
WEBクリエイター(上級)	19	16	9	8
CGクリエイター検定(ベーシック)	—	—	1	1
CGエンジニア検定(ベーシック)	7	5	11	5
マルチメディア検定(ベーシック)	24	19	11	6
日商簿記検定(2級)	11	2	52	1
〃(3級)	68	23	134	43
秘書検定(準1級)	1	0	—	—
〃(2級)	28	12	63	12
〃(3級)	12	3	35	17
医科医療事務検定(2級)	—	—	4	1
リテールマーケティング(2級)	17	4	27	11
TOEIC *1	562		398	
合計	1,256	339	1,458	569

*1 合否判定資格ではない。

(9) 課外活動

1) モノづくりセンターの活動

モノづくりセンターでは、学生・生徒が工作技能を要するモノづくり活動を通じて、モノづくりの意欲・技術・組織運営等の能力を育むことを目的としています。プロジェクト活動(10プロジェクト、学生・生徒123名登録(2年3月現在))では、学生・生徒が主体となって能動的に計画・実行し、調査・製作活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、当該活動の改善や見直し(PDCAによる継続的改善)を行っています。また、リーダー教育(マネジメント教育)の一環としてリーダー宿泊研修(各プロジェクトのリーダー・サブリーダー等を対象)を実施しています。この他、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、地域の中学生・高校生職場体験受入れ、小中学生向けモノづくり教室や電気・機械等の技術講習会等の地域・社会貢献活動も行っています。

プロジェクト活動については、「プロジェクト数・参加者数の減少を主因として、当センターの利用度は低下する傾向」、「各プロジェクトの活動成績も停滞の傾向」等の課題認識があり、当年度は、それらの改善に向けた積極的な対応を行いました。

具体的には、前年度に学生・教員のニーズに合う活動の見直しとして開始した「公募型プロジェクト」(前年度は2つのプロジェクトを立ち上げ)は、当年度も4つのプロジェクト(ピエゾ素子を用いたドロップレットジェネレーターの製作、臨床材料用力学的評価シミュレーションの改良臨床材料用など17名登録)が加わり、その活動は活発化しています。

さらに、当活動等で習得した成果(知識・技術)の見える化を目的として、「モノづくりポートフォリオ(就活等で活用できる活動履歴書)」の2年度からの運用開始に向けた環境整備(当年度は認定基準・様式の策定、自動化システム構築等を実施)を行いました。この他、短大・高校への利用促進(正課・課外)、職員によるプロジェクトメンバーとの個別面談・運営サポート、プロジェクト勉強会等の対応も行い、その効果も徐々に出てきています。

おって、当センターのプロジェクト活動が学生の主体的学修の重要な機会であると判断できることから、次年度以降も改善に向けた積極的な対応を継続し、当センターの利用度向上・活動活性化(年間利用者数目標:11,000名(元年度比40%増加))に繋げていきます。

プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	NHK 学生ロボコン 2019 ~ ABU アジア・太平洋ロボコン代表選考会 ~ 書類審査・一次ビデオ審査合格
ロボット相撲	第31回全日本ロボット相撲九州地区大会 3kg級(ラジコン型6台・自立型3台)、同近畿大会(ラジコン型6台・自立型4台)出場 3回戦進出など
二足歩行ロボット	第35回 ROBO-ONE(全国大会)2台出場 決勝トーナメント出場(2台) 第19回 ROBO-ONE Light(全国大会)3台出場

モノづくりセンターの利用者数・社会活動・イベント参加等

- ・利用者数:7,814人(30年度9,105人)*1
- ・施設見学者数(団体・一般):2,310人(30年度1,859人)*2

*1.2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2年3月はセンターの利用を休止

社会活動等の概要

夏休み親子モノづくり体験教室開催（4テーマ、112名参加）
 第9回みんなの科学広場 in 唐津（アルピノ唐津）318名参加、ロボット工学出前授業（和白東小）
 少年少女ロボットセミナー in 福岡 2019（福岡市科学館）40名参加
 中学生・高校生職場体験等受入れ（4校、21名）、湯布院リーダー研修（21名参加）

2) i-Tech LAB.（開設時名称：情報モノづくりセンター）の活動

モノづくりセンターの諸活動が相応の成果を生じさせたとの判断に基づき、情報・プログラム関連の創作を教育の機会・題材とすることを目的に、「i-Tech LAB.」を設置しました。ここでは、学生の自主研究活動や議論等を通じて、課題設定能力、課題探究能力、プレゼンテーション能力等が備わった実践的ICT技術者の育成を目指しています。当年度は、FIT Pocket LAB.、スマホアプリ開発プロジェクト、学生主体地域連携プロジェクトの3つの活動を行い、相応の活動成果が生じています。

当年度の i-Tech LAB. のプロジェクト活動の主な成果

FIT Pocket LAB.：第9回サイエンス・インカレファイナリスト（8年連続、当年度は3チーム）*1
 ふくおか IT Workouts：地域課題解決に貢献するアプリの研究・開発
 九州アプリチャレンジ・キャラバン：社会的問題解決のサポートアプリ研究・開発など

*1 第9回サイエンスインカレ本大会は新型コロナ感染拡大防止の為に中止

3) クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も社会性、自主・自立（律）性等を育む教育機会として積極的支援を行っています。当年度も、強化クラブをはじめ、全国・九州地区の競技会等で優秀な成績を残しました。特に秀でた活動等へは、表彰基準に沿って次のとおり称えました。

なお、強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。その目的は、学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

おって、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由（上位大会出場等）
ラグビー部	<ul style="list-style-type: none"> ・第57回木元杯九州セブンズ 準優勝 ・2019 SEOUL SEVENS RUGBY FESTIVAL 2 Place 準優勝
吹奏楽団	<ul style="list-style-type: none"> ・第67回全日本吹奏楽コンクール大学の部 銀賞 ・第45回九州アンサンブルコンテスト クラリネット四重奏 金賞 ・第64回九州吹奏楽コンクール 大学の部 金賞 ・第35回福岡県吹奏楽コンクール 大学の部 金賞
女子柔道部	<ul style="list-style-type: none"> ・第28回九州女子柔道優勝大会（3人制） 優勝 ・第33回九州学生女子柔道体重別選手権大会 63kg級 第2位

硬式野球部	・第 69 回九州地区大学体育大会 第 2 位
準硬式野球部	・第 69 回九州地区大学体育大会 第 2 位
軟式野球部	・令和元年度春期リーグ戦 準優勝
アイスホッケー部	・第 22 回福岡県学生アイスホッケー選手権大会 優勝 ・第 37 回九州学生アイスホッケー選手権大会 準優勝
テコンドー部	・ASO OPENTAETKWONDO CHAMPIONSHIPS 2019 一般男子 58kg 級の部 第 3 位
タッチラグビー同好会	・第 4 回タグフットボール全国大会オニオン杯 準優勝
その他(個人・団体)	・福岡未来創造プラットホーム 学生地域活動大賞 審査員特別賞 ・第 4 回九州学生トランポリン競技選手権大会 優勝・準優勝 ・第 54 回日本学生トランポリン競技選手権大会 第 4 位

高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
ダンス部	・ミスダンスドリルインターナショナル inUSA2019（アメリカ）HipHop 部門優勝・総合第 2 位 ・全国高等学校ダンスドリル選手権大会 2019 HipHop 女子 Small 編成優勝 ・第 12 回日本高校ダンス部選手権 九州大会（福岡）出場
女子バレーボール部	・令和元年度全国高等学校総合体育大会女子バレーボール競技大会ベスト 8 ・第 64 回全九州バレーボール総合選手権大会ベスト 4 ・第 72 回全九州高等学校バレーボール競技大会ベスト 8 ・令和元年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権九州ブロック大会出場
チアリーダー部	・Japan Cup 2019 日本選手権大会 出場
吹奏楽部	・第 64 回九州吹奏楽コンクール 高校の部 金賞
ラグビー部	・全九州ラグビー新人大会 第 4 位
野球部	・第 45 回九州地区高等学校野球大会 出場
ソフトテニス部	・第 49 回九州高校新人ソフトテニス競技大会 出場
剣道部	・令和元年度玉竜旗高校剣道大会 出場
柔道部	・第 69 回全九州高等学校柔道競技大会 出場 ・令和元年度金鷲旗高校柔道大会 出場
科学部	・第 43 回全国高等学校総合文化祭自然科学部門 佐賀大会 文化連盟賞 ・令和元年度九州高等学校生徒理科研究発表大会 優秀賞 など
工業科ロボット相撲プロジェクト	・第 31 回全日本ロボット相撲全国大会・世界大会 出場 ・第 27 回高校生ロボット相撲全国大会（自立型）第 3 位
工業科 IT プロジェクト	・第 39 回全国高等学校 IT・簿記選手権地方大会 団体の部 出場 ・第 10 回全国高等学校情報処理選手権 九州ブロック第 1 位（全国第 20 位）
落語同好会	・第 11 回ひむかの国こども落語全国大会 出場
その他(個人・団体)	・第 25 回全九州高等学校なぎなた競技大会 出場 ・令和元年度全九州高等学校選手権新人水泳競技大会 出場 ・第 69 回全国高等学校スキー大会 出場 ・第 90 回日本動物学会大阪大会 優秀賞 など

(10) 地域貢献活動

1) 本学が進める地域貢献の趣旨・目的

大学は、地域にとって重要な知的・人的創造の拠点であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもと、教育研究諸活動に地域貢献を加え、これを重要な使命として取り組んできました。

とりわけ、環境問題解決をはじめ教育・文化・経済振興、防災・防犯等の地域の多様な要請を受け、地域社会との関係構築・貢献の試みを進めてきたところです。この成果のひとつとして、大学の資源（知財、解決ノウハウ、施設・設備等）は、多くの地域の方々に活用されています。（27年度 59件・28年度 63件・29年度 64件・30年度 86件・元年度 60件）

取組状況及び成果等

地域貢献の区分	取組名称等	取組状況及び当年度の成果等
地域環境の保全	キャンパスクリーンディ(キャンパス内と周辺地域の清掃活動)	学生・教職員が共同でキャンパス周辺区域の清掃実施（5回、強化クラブを中心に学生延べ519名が参加）
	ラブアースクリーンアップ 2019(福岡市の呼びかけで行う市内一斉清掃活動)	塩浜海岸で可燃ゴミ 72袋・不燃ゴミ 19袋・土嚢袋 10袋を回収（サークル学生 37名・FIT ジュニアメンバー・保護者・本学関係者約 50名が参加）
	ビオトープ活動(地域住民と共同で取り組む環境保全活動)	「ビオトープの自然観察会」の実施（4回・福工大裏里山）
	新宮町との包括的連携協定事業	夏休み寺子屋事業への学生・教職員の協力、新宮海岸の清掃や環境保全活動等 16件の連携事業実施
教育・文化の振興	東部地域大学連携（本学・九州産業大学・福岡女子大学）事業	「なみき芸術文化祭」、「YOUTH FESTA HIGASHI 2020」に参加・協力
	FIT ジュニア活動(小中学生を対象に、野球を通じて行う地域ぐるみの青少年健全育成活動)	各学齢期で、技術・体力に加え礼節の大切さが身に付き、人としての成長を確認
	小中学校での学習支援活動(福岡市・古賀市)	福岡市学生サポーター 3名 21回、古賀市学習支援アシスタント 1名 19回、学童保育所補助指導員 5名 168回活動
経済振興	古賀市との包括的連携協定事業	行政課題解決のサービスラーニング、農業・経済振興目的実証実験等 15件の連携事業実施
	島原市との包括的連携協定事業	課題解決型インターンシップ、観光振興に関する PBL の実施

経済振興	福岡副都心クリスマスマーケット	福岡未来創造プラットフォームの活動として南区大橋、東区香椎にてイベント企画実施及び運営・集客サポート
	医介学連携事業（本学、福岡和白病院、創生会）	創生会手づくりアート等作品展への協力（学生11名）、「敬老祝賀会ボランティア」等の協力（学生3名）、和白病院体操教室運営サポート（学生10名）
地域の安心・安全 （防犯、防災）	地域の防犯・防災力向上	古賀市自主防災組織各地区会長向け研修の講師として教員派遣、新宮町歳末町内一斉安心安全パトロール参加（学生4名）
	女子学生のための防犯推進活動	東部地域大学連携「女子学生のための防犯推進協議会」の活動として「性犯罪防止キャンペーン」に参加（3回）
	福岡県警本部との連携事業	PBL 福岡県警プロジェクトによる「ICTによる交通安全対策」の実施（システムマネジメント学科）

地域貢献関連行事の開催状況（かっこ内は、主催団体等名）

時期	関連事業の内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・城東高校吹奏楽部 スプリングコンサート ・メンタルケア相談会（メンタルケア協会、後援：福岡市） ・簿記コンクール福岡県予選 練習会（福岡県高等学校商業教育研究部会）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ガールスカウト福岡県連盟 定時総会 ・献血（福岡赤十字血液センター） ・講師研修会（福岡県教育連盟） ・高校総体テニス選手権大会中部ブロック予選会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等経常費補助金説明会（文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団） ・中学生剣道錬成会（城東高校） ・柔道 A ライセンス審判講習会（全日本柔道連盟） ・珠算・電卓実務検定試験研修会（福岡県高等学校商業教育研究部会） ・NHK 杯高校放送コンテスト県大会 <p style="text-align: right;">他 6 件</p>
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・城東高校吹奏楽部 七夕コンサート ・福岡県高校生徒商業研究発表大会 ・教務系職員初任者向け講習会（大学教育実践研究会） ・九州高等学校理科教育研究会「研究ノート」編集会議・ ・ガールスカウト福岡県連盟 学生を交えた研究会 <p style="text-align: right;">他 1 件</p>
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・高文連放送部門研修会（高文連放送文化専門部） ・講師研修会（福岡教育連盟） ・バレーボール国体少年女子強化練習

8月	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルケア相談会（メンタルケア協会、後援：福岡市） ・全日本ロボット相撲審判講習会（全国工業高等学校長協会） ・小中連携合同研修会（和白地区小中学校連絡会議）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・光和保育園運動会 ・福岡県高等学校テニス新人大会中部ブロック予選会（福岡県高等学校体育連盟） ・国公立3大学環境分野連携 環境フォーラム ・福岡県高等学校英語スピーチコンテスト ・東区階級別剣道選手権大会（東区剣道連盟） ・筑前地区秋季アナウンス講習会（城東高校）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルケア相談会（メンタルケア協会、後援：福岡市） ・インターナショナルスポーツフェスタ ・「キャリ・スク／アワード2019」（福岡中小企業経営者協会） ・バレーボール国体少年女子強化練習 ・高文連放送部門研修会（高文連放送文化専門部） ・和白丘中学校合唱コンクール ・福岡県高等学校英語教育研究部会 ディベート大会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・全日本ロボット相撲九州大会（全国工業高等学校長協会） ・高校ダンスドリル秋季大会 ・アナウンスコンテスト（福岡県放送視聴覚教育研究会） ・九州地区大学体育大会 硬式野球競技 ・高文連自然科学部門ポスター発表大会 ・東区ドッジボール大会（和白東公民館）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルケア相談会（メンタルケア協会、後援：福岡市） ・マルタクリスマスジョイントコンサート ・福岡県高等学校ダンスフェスティバル（全日本高等学校ダンス連盟）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試センター試験（大学入試センター） ・省エネ政策提案型パブリック・ディベートコンテスト（経済産業省九州経済産業局） ・工業クラブ連盟生徒研究発表会（福岡県高等学校工業クラブ連盟）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本新聞コミュニケーション大賞 表彰式 ・福岡工業大学吹奏楽団 定期演奏会 ・福岡和白病院スポーツ大会 ・メンタルケア相談会（メンタルケア協会、後援：福岡市）
3月	—

(以上、60件)

(11) 志願者・入学者の確保

1) 大学の入学志願者・入学者の状況

大学では、入学志願者と実志願者の目標をそれぞれ 12,000 名、3,500 名と定め、所定の入学者を確保することを基本方針として募集活動を行いました。一方で、アドミッション・ポリシーに示した能力を有する学生を選抜するために、専願制推薦入試においても基礎能力試験を設ける等の入試改革を行ってきました。当年度の入試にあたっては、この基礎能力試験の結果と入学後のドロップアウトの状況がリンクしていること等の情報提供を積極的に行い、入試におけるミスマッチ防止に努めました。

当年度の大学全体の志願者総数は 12,585 名で前年度と比べ大幅に増加（1,711 名（15.7%）増）し、実志願者数（3,643 名）も過去 18 年間で最高となりました。全体として、18 年度（19 年度入試）以降 14 年連続で増加し、過去 26 年間で最大の志願者となり、MP の目標である志願者 12,000 名超（入学定員の 10 倍超は 4 年連続）及び実志願者 3,500 名超を同時に達成しました。

学部別に見ても、3 学部いずれも大幅に増加（工学部は 977 名（20.7%）増、情報工学部は 657 名（12.8%）増、社会環境学部は 77 名（7.4%）増）しました。この結果、元年度の入学者は 1,021 名（うち女子は 130 名（22 名増））を確保しました。

全国的な大学志願動向において当年度は、27 年度入試から続いた文高理低傾向が逆転し、工業系統全般、特に情報系の志願者が伸びる結果となりました。受験生の安全志向・地元志向が顕著となり、九州・山口地区の理工系他大学との競争が激化したものの、本学は文系理系の全ての学科で志願者が大幅に伸びており、依然、優位な状況を維持することができています。

当年度の入試区分毎の動向として、推薦入試（スペシャスキルを含む）は 2 年連続増加（2.6%増）、3 教科型入試（センター併用入試含む）は 4 年連続増加（21.1%増）、センター試験利用入試も中期・後期入試の大幅増加によって継続して増加（15.3%増）しています。全ての入試区分において志願者が増加し、14 年連続での総志願者増加となりました。（志願者の拡大傾向、教育研究力の高まり、教育環境の整備状況等を総合的に勘案し、従前の入学定員（830 名）を 915 名に増員）

これに伴い、継続的に入試難易度が高まり、偏差値上位校からの出願が増えるとともに入学者の学力向上が確認できます（偏差値 50 以上の高校からの出願率は、全体の約 8 割）。しかし、このことは国公立大学や本学より優位にある私立大学との競争が強まっていることの表れでもあり、今後入学者を確保していくためにさらに新しい入試制度の導入を検討すること、入学者管理の精度を高めること等が課題であると認識しています。

なお、14 年連続で志願者が増加したことは、教職協働のもとでの取組（模擬講義、出張講義、オープンキャンパス、高校訪問など）を通じ、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ・手厚さ、就職状況の良好さ等の説明に力を注いだことが要因と判断されます。

2) 短大の入学志願者・入学者の状況

短大では、400 名を超える志願者と所定入学者を確保することを基本方針として募集活動を行いました。また、入学者の学力を担保するために推薦入試制度の一部を変更してきました。

短大の志願者は、21 年度入試の 192 名から増加傾向にあり、27 年度以降は 400 名を超える志願者を確保し、元年度入試の志願者も 563 名となりました。また、入学者も、前年度と同じように所定の人員（定員 160 名に対して現員 183 名）を確保しました。この結果、11 年連続で募集定員を上回って推移しています。全国的に見て、多くの短大が入学定員を充足できない（76 %が定員割れ）状況に対し、大学と同様に優位な状況といえます。

志願者確保について、本学園の強み（大学・短大・高校の三位一体を最大限に活かす運営）により、学園を挙げて教育環境充実、大学への編入学支援体制の確立、就職支援充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功した結果といえます。今後も進路決定の土台となる教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業等の評価を高め、志願者の継続的な維持・増加に努めなければなりません。

とりわけて、21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組（FJCT 進路保証プログラム）への期待」があることが確認されています。この確実な成果の創出（編入学・就職実績の高位安定、進路決定率の向上等）こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、いっそう関連諸施策を推進しています。

なお、「即戦力となる高度な情報活用能力および力強く生きていくためのリテラシーを身に付けた人材の育成」の実現に向けて、これまでの2学科の学習領域を再編成し、2年度から新学科「情報メディア学科」を設置いたしました。

3) 高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、2,200名を超える志願者と所定の入学者を確保することを基本方針として募集活動を行いました。16年度（17年度入試）以降7か年連続で志願者を増加させ、以降は継続して高位安定しています（元年度入試は2,354名（福岡地区で第1位））。また、志願倍率も福岡地区でトップの4.63倍となりました。（31年度入試4.14倍）

福岡地区は、私立高校のおよそ6割が学則定員を確保できない厳しい状況の中、本校は所定の入学者を確保（752名）しました。このことは、①教職員が一体となって募集活動（中学校訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、②正課・課外教育の双方で教育力・指導力向上を中核とした進路保証の取組を行ったこと、③27年度から生徒の意欲・能力を見極めたうえでより細かいクラス編成を行ってきたこと、などが中学校や進学塾等から高く評価され、信頼を得ているためと考えられます。今後も、いっそう精緻な入学者確保に努めます。

入試（志願者）・入学者実績

学部等	元年度（2年度入試）		30年度（31年度入試）		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	5,705	421	4,728	438	977	△ 17
情報工学部	5,768	426	5,111	410	657	16
社会環境学部	1,112	174	1,035	197	77	△ 23
（大学学部合計）	12,585	1,021	10,874	1,045	1,711	△ 24
大学院	81	69	83	70	△ 2	△ 1
短期大学部	563	183	646	183	△ 83	0
高 校	2,354	752	2,119	615	235	137

(12) 国等の補助（支援）事業の採択

1) 文科省競争的資金、私大等経常費補助金特別補助の状況

国等の補助（支援）事業において、本学の就業力育成や ICT 活用の教育改善等の取組、産官学連携等の研究高度化・実用化等の取組は、それらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が評価され、次の取組等が採択されています。上述の教育・研究諸活動の積極化・高度化の証左といえます。

文科省競争的資金等採択状況

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
国公立大コンソーシアム・福岡ー地域からアジアへ、環境エネルギー問題へ挑むー	文科省	20 年度
進路保証プログラムによる教育システムの質保証（短大）	私学事業団	20 年度
短期大学コンソーシアム九州・地域の人材養成の役割・機能強化	文科省	21 年度
キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト	文科省	21 年度
「4 つの力」育成によるキャリア形成支援	文科省	22 年度
教育研究・経営・財務諸活動の評価・情報公表システム	私学事業団	23 年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24 年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24 年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24 年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25 年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4 事業）	文科省	25 年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25 年度
人やモノの動きを計測するモーションキャプチャー装置システム	文科省	26 年度
アクティブラーニング型授業の推進プログラム	文科省	26 年度
第Ⅲ期施設・設備整備計画に基づく図書館アクティブラーニング化事業	文科省	27 年度
革新的エネルギーデバイス開発（ナノ複合誘電素材の創成と実装）事業	文科省	27 年度
非破壊・非接触での測定を可能とする顕微レーザーラマン分光装置導入	文科省	27 年度
産業界ニーズに対応した工作機械（立形マシニングセンタ）の導入	文科省	27 年度
課題解決型学修に資する学内 LAN ネットワーク装置の導入	文科省	28 年度
実践型人材育成に資する高度マルチメディア PC 演習室（B31）の整備	文科省	28 年度
産業界が求める実践型人材育成のための高度 CG 教室環境整備（短大）	文科省	28 年度
電子プローブマイクロアナライザー（EPMA）システム一式	文科省	30 年度
新素材の開発と評価システム（物理特性測定装置（PPMS）一式	文科省	元年度

2) 私大等経常費補助金交付状況

①全私学（全体）の交付状況

標記補助金の交付状況については、情報公開法の施行（13 年）に伴い、15 年度から交付総額や学校種別交付状況はもとより、個々の学校ごとの交付額が公表されるようになりました。その交付状況の動向は次のとおりです。

交付総額（大・短・高専の合計）は、15 年度の 3,161 億円に対して、元年度は 3,158 億円（東日本大震災復興等特別会計分（8.3 億円）を除く）となり 3 億円の微減となりました。大学については、学校数が大きく増加（15 年度：527 校、元年度：607 校、80 校（15.2%）増）したことに對して、交付

総額は微増（15年度：2,831億円、元年度：2,990億円、129億円（5.6%）増）にとどまっています。

この結果、大学1校あたり補助金の平均額（15年度：5.89億円、元年度：5.19億円）は大きく減少（12.2%減）しました。

②福岡工業大学への交付状況

本学への交付額は、15年度（交付額公表開始）の4.63億円に対して、元年度は7.06億円となり2.43億円の大幅な増額（52.5%増）となりました。交付順位も、「141位／480校」から「94位／576校」へ大きく上昇しました。同程度順位の他大学（上位・下位の各10大学（概ね、本学の2～3倍の学生数を擁している））と比べると、学生・教員・職員数に相関する一般補助は最も小さく、教育・研究活動の充実度と相関する特別補助は最も大きくなっています（薬学部設置、収容定員超過率が低い、大規模災害罹災等の特別の増額分を除く）。このことは、MPの計画実現性の高さ（教育改善、研究高度化の進展）の証といえ、高く評価できます。

当該補助金は、財政貢献度が大変大きいことから、今後も、関係情報（補助事業の内容、制度変更の趣旨等）共有の充実・対策検討を協議し、特別補助（私大等改革総合支援事業等）や新たな補助制度への積極的申請（補助交付額の高位安定）を継続します。

直近5年間の私大等経常費補助金の交付状況（全私学と本学）

（単位：億円）

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
本学の交付額	5.61	6.37	7.07	7.26	7.06
（うち、特別補助）	1.50	1.39	2.13	1.95	1.49
1校あたり平均交付額（大学）	5.19	5.20	5.13	5.18	5.19
交付総額（全国）	3,174	3,211	3,168	3,166	3,166
交付大学数（校）	566	570	573	571	576
順 位	115	99	91	90	94

③補助実績が良好な要因とその継続施策

補助実績が良好な要因

- ・教育改善等の学校改革の進展（改革総合支援事業4タイプ87項目（AL推進、外部評価導入、IR強化、外部連携、高大教育連携等）の取組そのものの改善、点検・評価・見直し制度の導入等）
- ・研究高度化の進展（研究支援組織・体制づくり、産業界・他大学等との研究連携、種々の支援取組の実施、研究活動支援予算制度づくり等）
- ・学生サポートの充実（経済的困窮者救済、学業特待、発達障害学生支援、就活・キャリア教育、地域・社会貢献活動等の種々のサポート制度の導入等）

良好な実績の継続施策、今後の課題等

- ・上記取組のPDCAによる改善・実質化（「関係取組実施状況・実質化施策確認表」の活用）
- ・新たな補助制度への対応（改革総合支援事業（特色ある教育・研究の推進、プラットフォーム形成大学との取組推進等）、研究装置・設備補助への積極エントリー）

3. 施設投資等の活動（教育環境整備）の概要

(1) 第8次MPの施設・設備投資計画への対応

これからの施設・設備の整備は、「全国トップクラスの教育拠点に向けた次世代型教育研究環境の整備」を積極化することを目的に、第8次MPと第5次財政計画に沿って、「第8次MP対応予算」を創設しました。当年度は、学籍管理のICT化、課外・厚生環境の整備に重点をおいて整備を行いました。

第8次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

目的	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
教育研究の 基盤的ハード ウェアの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ myFIT（学修支援システム）、出欠管理システム更新等 ・ A・C・D・E・α棟、FIT ホール映像音響システム更新等 ・ 実験室・演習室等の基盤整備等 	491,121	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・学生支援機能の向上、学生の学修成果の把握と可視化 ・ AL型授業対応機能の強化、学習・ICT機能向上 ・ 研究活動活発化（国の補助事業）
学修環境、 課外教育施設 の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・ FITミュージアム改修等工事 ・ BBQ床・テント改修工事 	67,999	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献、地域の教養・文化向上 ・ 教員・学生交流の活発化
合 計		559,120	

1) 高校施設・設備整備計画への対応（城東高校教育環境の高度化）

高校施設・設備整備計画（理事長・理事会の諮問を受け、30年6月29日理事会答申。同日評議員会意見聴取・理事会決定）について、31年度から実施設計・着工段階に移行しました。2年度に、新1号館（職員室、アクティブラーニングスペース等）と新体育館（地上4階建）が竣工します。当該整備計画の概要については、下表のとおりです。

高校施設・整備計画の5つの総合的目標

- 1) 学びの質を高める教育環境の創出
- 2) 心身の健康の保持増進が可能な体育施設の整備
- 3) 教育・指導力を向上させる空間の整備
- 4) 情報リテラシーを育成するICT教育の高度化
- 5) 学校生活の安全性・快適性の向上を目的)

高校施設・整備計画の7つの整備内容

整備内容	整備の目的・期待される効果等
1) 1号館（教育棟）新設	グループ学習や教員・生徒のコミュニケーションの活発化
2) 体育館新設	生徒数に対応する多目的施設の整備、課外活動の活発化
3) 横断歩道橋新設	生徒移動の安全性確保（1号館と体育館間への架設）
4) 既存施設改修	生徒の主体的学修促進（ICT教育スペース・自学習スペースの整備）
5) グラウンド人工芝化	正課・課外活動の充実、ラグビー、サッカー、テニス等多目的対応
6) 外構・前庭・中庭整備	生徒・教員の寛ぎスペース確保、高校・大学間の連絡機能強化
7) 駅からの通学路の改善	学園玄関口にふさわしい景観の構築、通路幅拡幅による安全性確保

(2) 経常的な施設・設備の整備

経常的な環境整備・改善については、所管事務局と協力会社による日常・周期点検結果や各委員会、教職員・学生からの意見・要望聴取*1に基づき実施しています。当年度は下表の整備等を行いました。

1) 学園共通・大学・短大

(千円単位)

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
経常的設備の更新（主に環境配慮型）	<ul style="list-style-type: none"> ・C棟太陽光発電設備機器更新 ・C棟・本部棟揚水ポンプ更新 ・E棟計測センター空調設置工事等 	18,953	<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用量の削減、温暖化ガス削減等環境対策への対応等
同上（主に安全対策）	<ul style="list-style-type: none"> ・中央監視システム更新工事 ・C棟他ITVカメラ設置 ・国際交流会館法面復旧工事 等 	15,019	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・防犯対策の向上 ・国際交流活動の活発化
その他（学生生活支援等）	<ul style="list-style-type: none"> ・テニスコート人工芝張替え ・クラブハウス屋上防水改修他工事 ・その他経年劣化の補完的修繕 等 	29,334	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ・サークル活動活性化 ・学生の学習環境充実・安全確保
合 計		63,306	

*1 学生の課外活動の環境改善について、全クラブ・サークル（約60団体）のヒアリングを実施

2) 高校

(千円単位)

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
授業環境・修学支援等の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・教員PCリプレイス ・実験用機器(シーケンサー等)購入 ・教室什器購入 等 	19,678	<ul style="list-style-type: none"> ・授業の活性化、教材の充実 ・生徒の学習(実験)環境の向上 ・安全対策の向上
課外活動の環境改善等	<ul style="list-style-type: none"> ・吹奏楽部機材更新 ・和白グラウンド配管改修工事 等 	2,851	<ul style="list-style-type: none"> ・課外活動の充実 ・安全対策の向上
その他経常的設備の更新等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動券売機更新 ・坦心寮給湯器更新 ・坦心寮雨水配管改修工事 等 	3,916	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の利便性の向上 ・生徒の生活環境の向上 ・安全対策の向上
合 計		26,445	

4. 奨学事業（学業・特技特待、経済的困窮者救済等）の概要

有能な学生・生徒や、経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対し、学費の一部を補助し、学業の奨励・学習機会の均等化に資する奨学事業を行っています（下表参照）。学力伸長、就職実績向上、課外活動成績向上等、相応の成果が生じていると判断しています。28年度には、「大学院奨励金支給制度」（元年度26名採用）を新設し、学部優秀者の大学院進学・修学支援を開始しました。また、上述の経済困窮者救済策（学費の一部補助事業）に加え、当年5月には、新型コロナウイルスの影響により家計に大きな影響を受けた学生への生活支援や遠隔授業に必要な物品に購入に充てることを目的として、本学独自の無利子10万円貸付等を実施しました。

一方で、奨学事業は、その事業規模が拡大し、教育研究経費の中で最も高額な支出となっていることから、種々の奨学事業の趣旨に照らし、詳細な事業効果の検証及び事業の見直し（重要性が認められない事業については大胆に縮小するなど）を行っています（当年度は、高校の奨学制度見直しが進展したことを主因として前年度比6,087千円減少）。

おって、この再検証を行ったうえで、国が打ち出す様々な政策に沿いつつ、今後さらなる制度の拡充に努めたいと考えています。

奨学費・対象人数の状況

（千円単位）

奨学の趣旨	大学	短大	高校	合 計
学業奨励	91,880（191名）	9,735（24名）	62,188（220名）	163,803（435名）
課外活動奨励	67,820（113名）	—	20,057（111名）	87,877（224名）
経済的事由対応	26,200（68名）	3,540（12名）	—	29,740（80名）
同上、外国人留学生	8,535（28名）	1,180（4名）	—	9,715（32名）
国際交流支援	15,650（41名）	—	—	15,650（41名）
その他	—	5,950（62名）	4,085（21名）	10,035（83名）
合 計	210,085（441名）	20,405（102名）	86,331（352名）	316,821（895名）

5. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）の実施状況

(1) 一般予算編成の基本的考え方

一般予算で実施する内容は、各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）です。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて所要の予算額を安定的に配分（収支均衡を前提）することを基本的考え方としています。

(2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（31年3月22日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

(3) 一般予算の執行状況

法人全体の当初予算総額（配分調整後当初予算 18.67 億円）は、図書館業務の外部委託開始、教職員への携帯情報端末（i-Pad）導入等を考慮し、前年度（18.48 億円）に対し 1.0%（0.19 億円）の増加としました。予算執行実績は 17.90 億円となり、前年度（18.32 億円）比 2.2%（0.41 億円）の減少、各部門、並びに全体として予算内の執行となりました。

各部門の主な予算執行の概況は次のとおりです。

1) 大学教学予算

予算内の執行となり、問題等は生じていません。過年度（3 か年）の執行率は、93 %～ 94 %の間で安定的に推移しています。学科等の自己評価では、すべての区分で「計画通り執行」「適正に執行」との評価であり、予算管理の PDCA（配分・執行・執行確認・評価）は適切であると考えています。

2) 短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は毎年、低位にとどまっています。特別予算未執行に伴う教育研究経費比率の低さについては、一定の課題認識は必要と考えています。

3) 高校予算

予算内の執行となりました。但し、課外活動における強化クラブ予算など、一部の予算区分について、執行管理の甘さがあることから、今後の課題として捉えています。

4) 大学事務局予算

予算内の執行となったものの、これは当年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による事業規模の縮小や中止が、その要因のひとつとして挙げられます。

なお、予備費は、予算計画段階で縮小せざるを得ず、予算不足となる傾向にあることから、執行にあたっては、引き続き、有用性確認と、厳正な取扱いの在り方を検討することが重要と考えています。

5) 施設・設備維持予算

予算内の執行となりました。当年度は、暖冬による空調費の低減や予算管理精度の向上により、前年度以上に精緻な予算管理を実現できたことが主因と考えています。今後は、光熱水費や清掃関係諸経費の増加が見込まれることから、引き続き、予算管理精度向上等により、節約に努めなければなりません。

また、上記すべての予算について、四半期(3か月)ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努め、予算超過が懸念される場合にあっては事前の承認手続き(重要性判断の協議など)を適正に行っています。

一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学(学科、共同施設等)	401,598	375,587	26,011	93.5%
②短期大学部	26,253	24,164	2,089	92.0%
③高 校	148,350	144,318	4,031	97.3%
④大学事務局	791,192	752,985	38,206	95.2%
⑤施設・設備営繕(管財課)	500,000	493,449	6,550	98.7%
合 計	1,867,394	1,790,505	76,888	95.8%